

岡崎市人口推計
報告書

平成 26 年 5 月

岡崎市

岡崎市人口推計 報告書

目次

1	目的	1
2	現状分析	
	(1) 国の動向	1
	(2) 愛知県の動向	2
	(3) 岡崎市の動向	3
3	人口推計	
	(1) 人口推計の手法	7
	(2) 推計の前提条件	9
	(3) 地域別人口推計の手法	10
	(4) 推計結果(市全域)	13
	〃 (地域別)	17
4	世帯数推計	
	(1) 推計の手法	29
	(2) 推計結果	30
5	将来人口からみた課題の抽出	
	(1) 人口推移における本市の特性	32
	(2) 将来に向けての対策	32
6	参考資料	
	(1) 人口推計に用いる仮定値の検討	38
	(2) 生産年齢人口が増減する理由	41
	(3) 住宅開発等付加要素の検討	44
	(4) 仮定値(社会移動率)を変えた場合の世帯数推計	45

1 目的

第6次岡崎市総合計画-後期基本計画の策定に向け、その前提となる将来人口について推計を行い、人口規模及び構造からみた今後の課題を明らかにし、計画に反映することを目的とする。

2 現状分析

国、愛知県及び岡崎市の人口推移及び動態（自然増減・社会増減）を整理し、その傾向を分析する。

(1) 国の動向

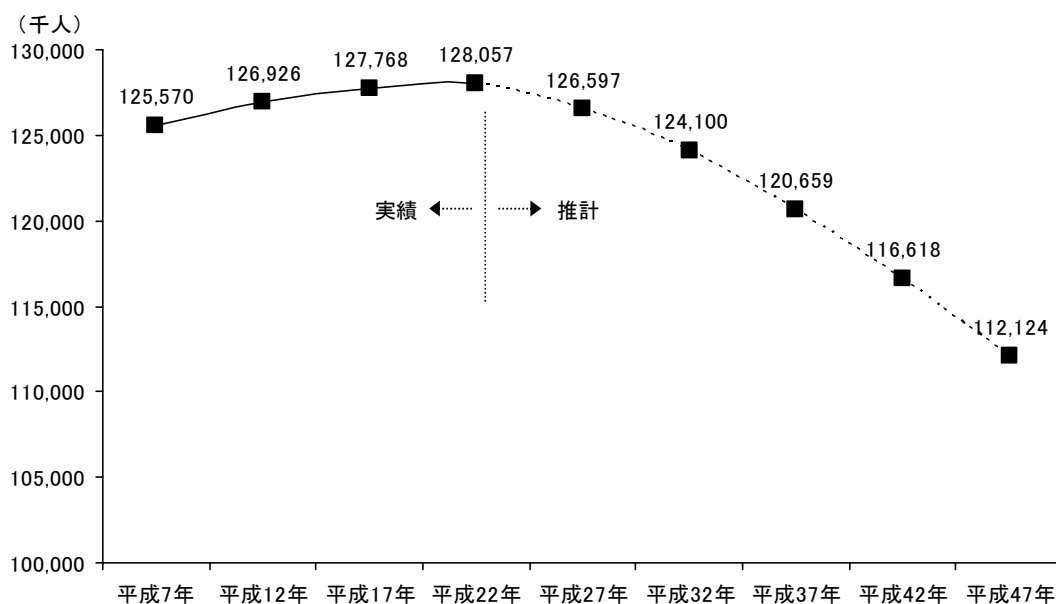
平成22年10月1日時点の日本の総人口は128,057千人で、5年前の平成17年から289千人増（+0.2%）と、少子高齢化が進む中、ほぼ横ばいで推移している（図表-1）。

近年の人口動態をみると、平成17年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減となった。その後、平成18年に一旦プラスに回復したものの、平成19年から6年連続でマイナスが続いている（図表-2）。

総務省の人口推計によると、日本の総人口は平成23年以降3年連続して減少しており、日本は既に人口減少社会（人口が継続して減少する社会）に入ったとしている。

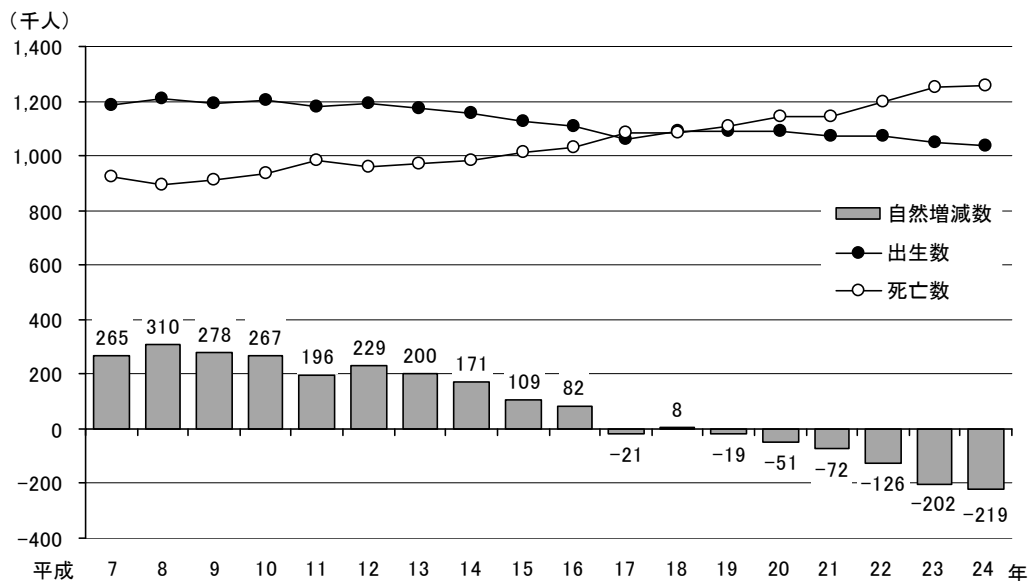
国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の行った将来推計人口（平成24年1月推計）によると、今後日本の人口は長期の減少過程に入ると推計されている（図表-1）。

図表-1 日本の人口推移（平成7年～47年）



資料：国勢調査（H7～22年）、日本の将来推計人口（社人研 H24年1月推計）

図表-2 日本の人口動態（自然増減：平成7年～24年）



資料：人口動態統計（厚生労働省）

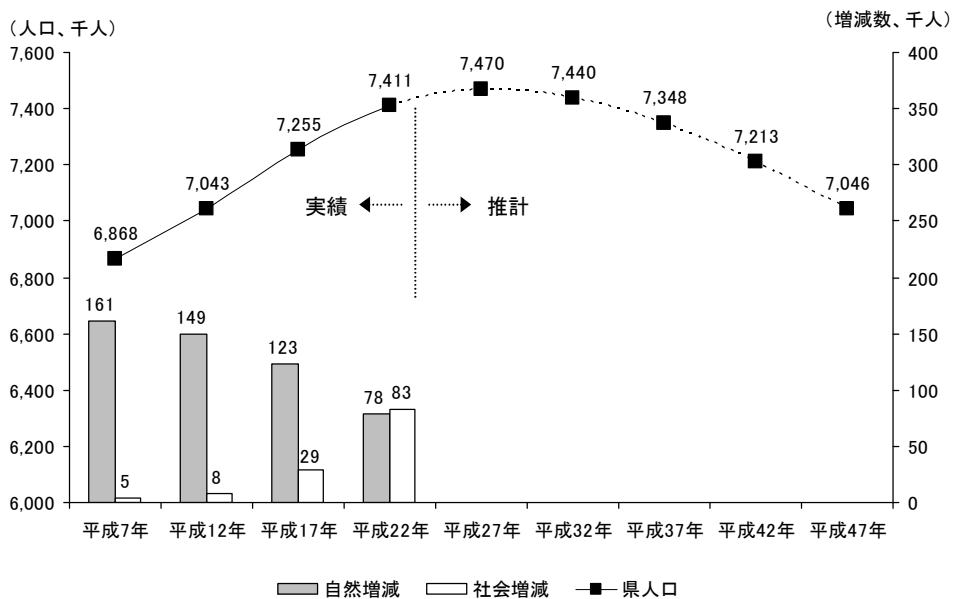
(2) 愛知県の動向

平成22年10月1日時点の愛知県の人口は7,411千人で、5年前の平成17年から156千人増（+2.2%）と増加が続いている（図表-3）。平成7年から22年まで5年後ごとの人口増加率を比較すると、愛知県は国よりも数倍高く推移しており、その差は拡大する傾向にある（図表-4）。

平成7年から22年までの人口動態をみると、出生が死亡を上回る自然増及び転入が転出を上回る社会増が続いており（図表-3）、恵まれた経済環境を背景に人口の増加が続いている。

社人研が行った将来推計人口（平成25年3月推計）によると、愛知県の人口は今後も増加が続き、平成27年の7,470千人をピークに、その後減少に転じると推計されている（図表-3）。

図表-3 愛知県の人口推移及び人口動態（平成7年～47年）



資料：国勢調査（H7～22年）、日本の地域別将来人口推計（社人研 H25年3月推計）

自然増減（厚生労働省「人口動態統計」、社会増減（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

図表-4 人口増加率の比較

	岡 崎 市	愛 知 県	国
平成7～12年	4.3%	2.5%	1.1%
平成12～17年	5.4%	3.0%	0.7%
平成17～22年	2.4%	2.2%	0.2%

注：国勢調査の結果から算出

注：岡崎市(H17～22年)は平成22年10月1日時点の市境界による比較

(3) 岡崎市の動向

ア 人口推移

平成22年10月1日時点の岡崎市の人口は372,357人で増加傾向が続いている。昭和55年時点で271,243人あった人口は平成2年に30万人を超え、平成18年に旧額田町との合併を経て、現在まで順調に推移している(図表-5)。平成7年から22年まで5年後ごとの人口増加率を比較すると、いずれの期間も愛知県や国の値を上回っている(図表-4)。

平成17年以降の人口推移を年ごとに詳しくみると、平成21年、22年は人口が一旦減少したものの、その後は再び増加に転じており、以降、緩やかな増加が続いている(図表-6)。

イ 人口動態(自然増減・社会増減)

昭和60年以降5年ごとの人口動態をみると、自然増減については、出生数が死亡数を上回る自然増が続いているが増加幅は縮小しており、自然増加のスピードは鈍化している。また、社会増減については、転入が転出を上回る社会増が続いているが、増加幅は拡大と縮小を繰り返している(図表-5)。

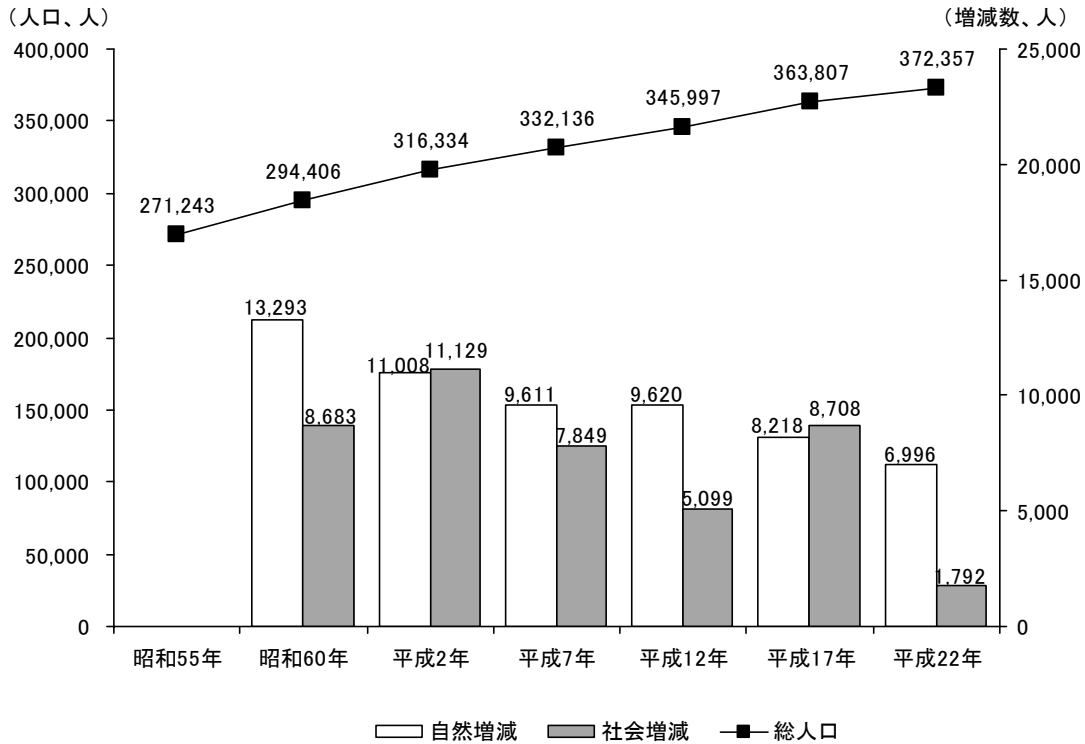
平成17年以降の人口動態を年ごとに詳しくみると、自然増減については概ね1千人以上の増加で推移している。一方、社会増減については平成21年、22年及び24年にマイナスとなったが他の年ではプラスを維持している(図表-6)。

平成7年以降の人口動態を異動要因別に更に詳しくみると、自然増減のうち出生数はおおむね横ばい、死亡数は増加傾向にあり、増加数は減少傾向となっている。一方、社会増減の転入・転出は経済情勢の影響を受けて変動している。平成14年からの好景気を受けて転入・転出ともに増加し、転入が転出を上回る社会増の拡大がみられたが、平成20年のリーマンショックによる景気後退で直後の平成21年、22年は社会減となり、その後は再び持ち直しの動きがみられる(図表-7)。なお、平成24年に転出が大きく増加したのは、この年7月に外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正により外国人の集計方法が変更されたことが影響している。

次に、社会増減を年齢階級別に分解してみると、転入・転出ともに0～14歳と20～39歳で多く、特に30～39歳で最多となっている。これは、これらの世代が就業や就学、婚姻などを機会に移動していることが背景にあると考えられる。この傾向は人口減少が起きた平成21年、22年においても同様である(図表-8)。

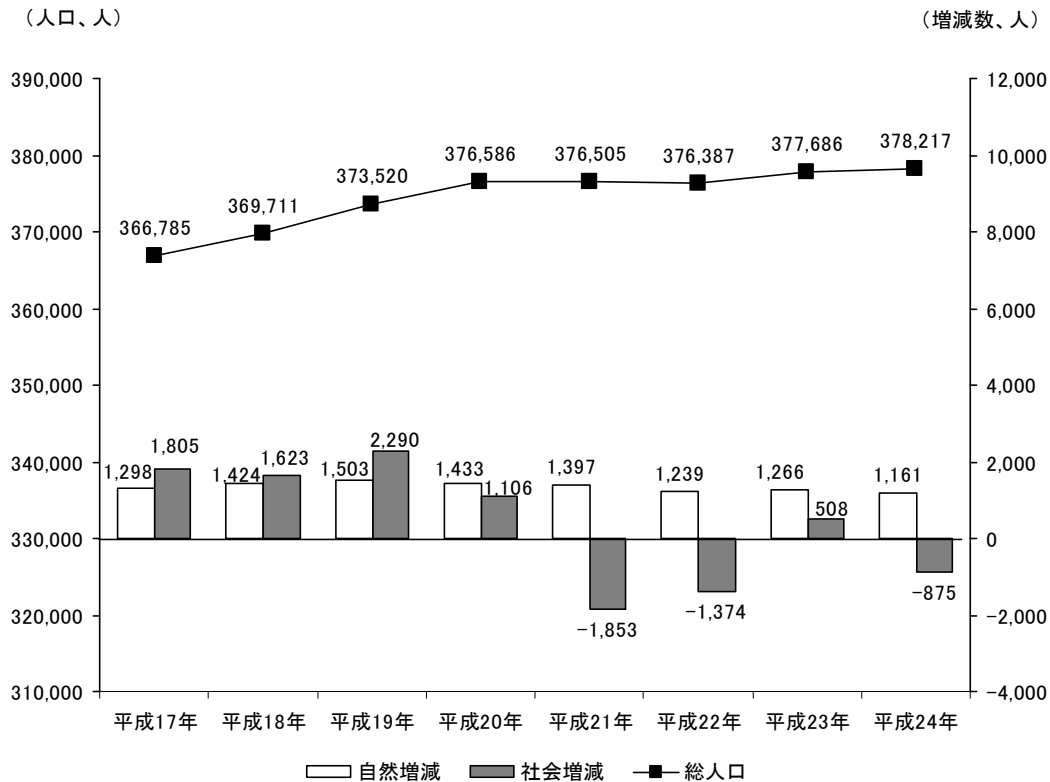
以上のことから市の人口について言えることは、自然増減は増加が続いているが、高齢化の進行によりその増加幅は緩やかに減少する傾向にある。一方、社会増減は、経済情勢の影響を受けており、その増減数の多くを20代、30代の世代が占めることから、経済情勢により転出・転入のバランスが崩れると社会減となり、市の人口規模及び人口構造に大きな影響を及ぼしている。

図表-5 岡崎市の人口推移及び人口動態（昭和55年～平成22年）



資料：国勢調査（人口推移）、愛知県人口動向調査（人口動態）
注：旧額田町を含む。

図表-6 岡崎市の人口推移及び人口動態（平成17年～24年）



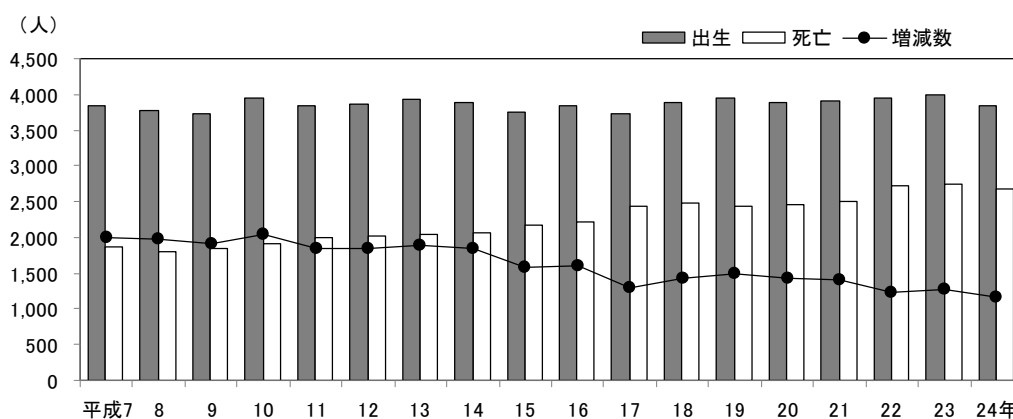
資料：住民基本台帳及び外国人登録（10月1日現在）、愛知県人口動向調査
注：平成24年7月外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の一部改正
注：旧額田町を含む。

図表-7 異動要因別人口増減数

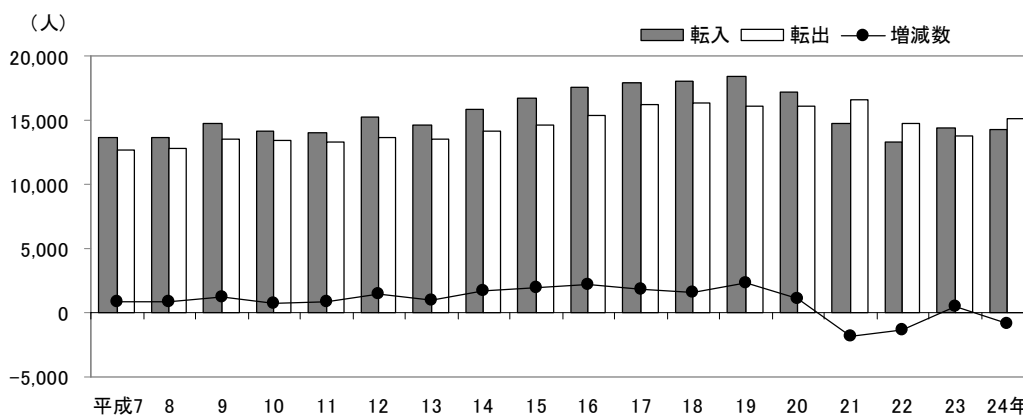
(単位:人)

年 別	自然増減			社会増減			年間 増加数
	出生	死亡	増加数	転入	転出	増加数	
平成7年	3,849	1,858	1,991	13,636	12,726	910	2,901
8	3,776	1,797	1,979	13,677	12,763	914	2,893
9	3,738	1,834	1,904	14,769	13,586	1,183	3,087
10	3,957	1,920	2,037	14,112	13,426	686	2,723
11	3,850	1,997	1,853	14,060	13,260	800	2,653
12	3,873	2,026	1,847	15,200	13,684	1,516	3,363
13	3,926	2,047	1,879	14,575	13,545	1,030	2,909
14	3,896	2,055	1,841	15,798	14,088	1,710	3,551
15	3,762	2,173	1,589	16,679	14,689	1,990	3,579
16	3,832	2,221	1,611	17,543	15,370	2,173	3,784
17	3,735	2,437	1,298	17,974	16,169	1,805	3,103
18	3,895	2,471	1,424	18,002	16,379	1,623	3,047
19	3,942	2,439	1,503	18,418	16,128	2,290	3,793
20	3,885	2,452	1,433	17,183	16,077	1,106	2,539
21	3,907	2,510	1,397	14,727	16,580	-1,853	-456
22	3,954	2,715	1,239	13,329	14,703	-1,374	-135
23	4,004	2,738	1,266	14,332	13,824	508	1,774
24	3,849	2,688	1,161	14,232	15,107	-875	286

自然増減数の推移



社会増減数の推移

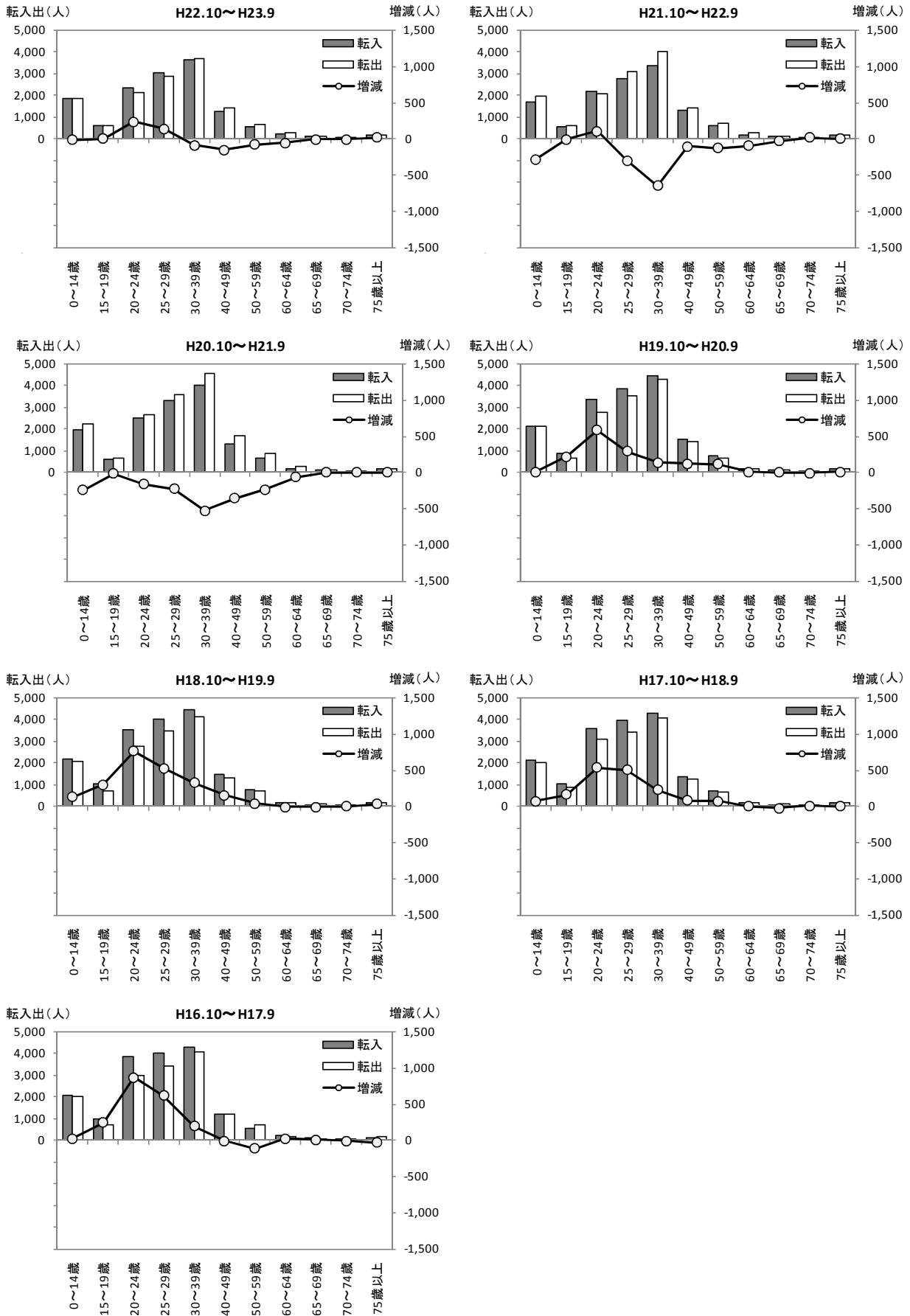


資料：愛知県人口動向調査

注：「転入」、「転出」には「その他増減」を含む。

注：旧額田町を含む。

図表-8 年齢階級別転出入数及び社会増減数



資料：愛知県人口動向調査（額田町を含む）

3 人口推計

(1) 人口推計の手法

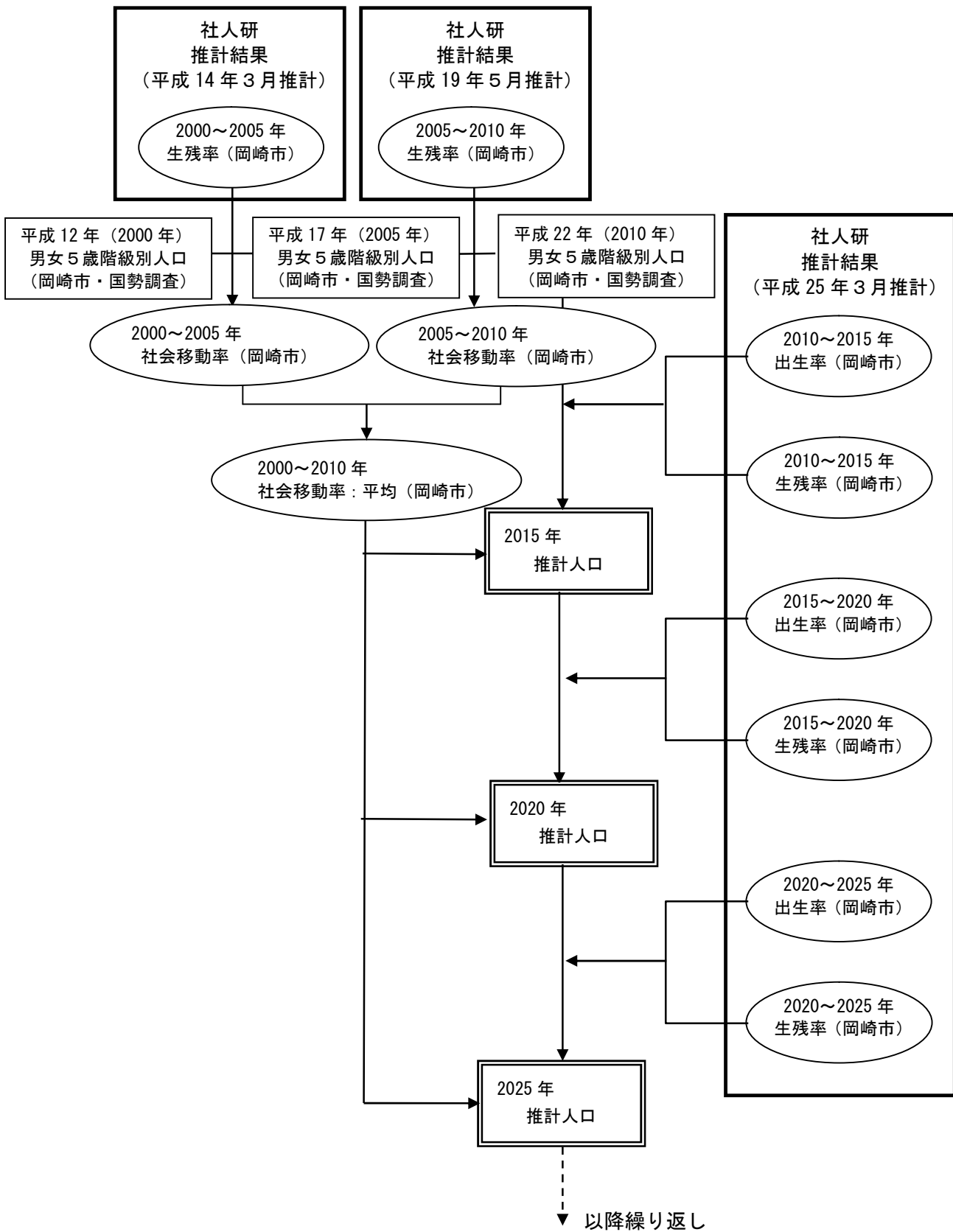
本推計で用いる「コーホート※要因法」とは、人口推計に一般に用いられる手法で、その手順は次のとおりである（図表-9 参照）。

※「コーホート」とは、ある一定期間に出生した集団をいう。

- | | |
|-----|---|
| 手順1 | 現在の人口（ここでは平成22年国勢調査を活用）を男女別に5歳ごとのグループ（0～4歳、5～9歳、10～14歳・・・）にわけると。 |
| 手順2 | 手順1で作成した各グループ（男女5歳階級別人口）に「5年後生存している割合（生残率）」を掛け、社会移動がないと仮定した場合の人口（封鎖人口）を推計する。 |
| 手順3 | 手順1で作成した男女5歳階級別人口に「5年間に転出入する割合（社会移動率）」を掛け、5年間に転出入する人口（移動人口）を推計する。 |
| 手順4 | 手順2、3で推計した封鎖人口と移動人口を合計して、5年後の男女5歳階級別人口（ただし0～4歳のグループを除く）を推計する。 |
| 手順5 | 15～49歳の女性人口に「子ども女性比」（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合）と出生数に対する男児・女児の割合（出生性比）を掛け合わせ、5年後の男女別0～4歳人口を推計する。 |
| 手順6 | 手順2～5を繰り返すことで、5年ごとの人口を推計する。 |

注：本推計では、人口変動に直接的な影響を及ぼす「出生・死亡・転入・転出」の各要因による客観的かつ中立的な事実把握に基づいて人口推計を行う。よって都市計画等に代表される政策的要因による人口増加については考慮しないこととする。

図表-9 コーホート要因法推計フロー



(2) 推計の前提条件

今回の推計にあたっての前提条件は、次のとおりである。

ア 推計期間

平成 22 年から平成 52 年までの 30 年間

イ 基準人口

平成 22 年国勢調査による男女 5 歳階級別人口

ウ 生残率

社人研が算出した岡崎市の生残率（平成 25 年 3 月推計）

エ 社会移動率

次の手順で算定した仮定値を用いる。算定した結果を図表-10 に示す。

- 手順 1 平成 17 年と平成 22 年の国勢調査に基づいて、平成 22 年の封鎖人口（生残率と出生率を掛け合わせ、移動がまったくないと仮定した人口）を算出する。
- 手順 2 手順 1 で算出した平成 22 年の「封鎖人口」と平成 22 年の「(実際の) 人口」の差から、社会移動の数を算出する。
- 手順 3 平成 22 年の「(実際の) 人口」に対する「社会移動の数」の割合（社会移動率）を算出する。
- 手順 4 手順 1～3 と同様の方法で、平成 12 年と 17 年の間の「社会移動の数」が占める割合（社会移動率）を算出する。
- 手順 5 平成 17～22 年と平成 12～17 年の社会移動率の平均値を岡崎市の社会移動率とする。

なお、社会移動率については検討の結果、平成 12～17 年と平成 17～22 年の社会移動率の平均を用いることとした。その理由については「参考資料」に記載する。

オ 出生率

社人研が算出した岡崎市の「子ども女性比（平成 25 年 3 月推計）」

カ 出生性比

平成 7 年から平成 21 年まで過去 15 年間の男女別出生性比の平均値を基に「男性：女性＝105.5：100」とし、これが将来に続くものとする。

(3) 地域別人口推計の手法

ア 推計の手法

市全域の推計結果を基に、地域別人口の推計を行う。推計の手法及び前提条件は市全域の場合と同じであるが、各地域の推計値の合計を市全域の結果と一致させるため、地域別の推計結果に次のような調整を行った。

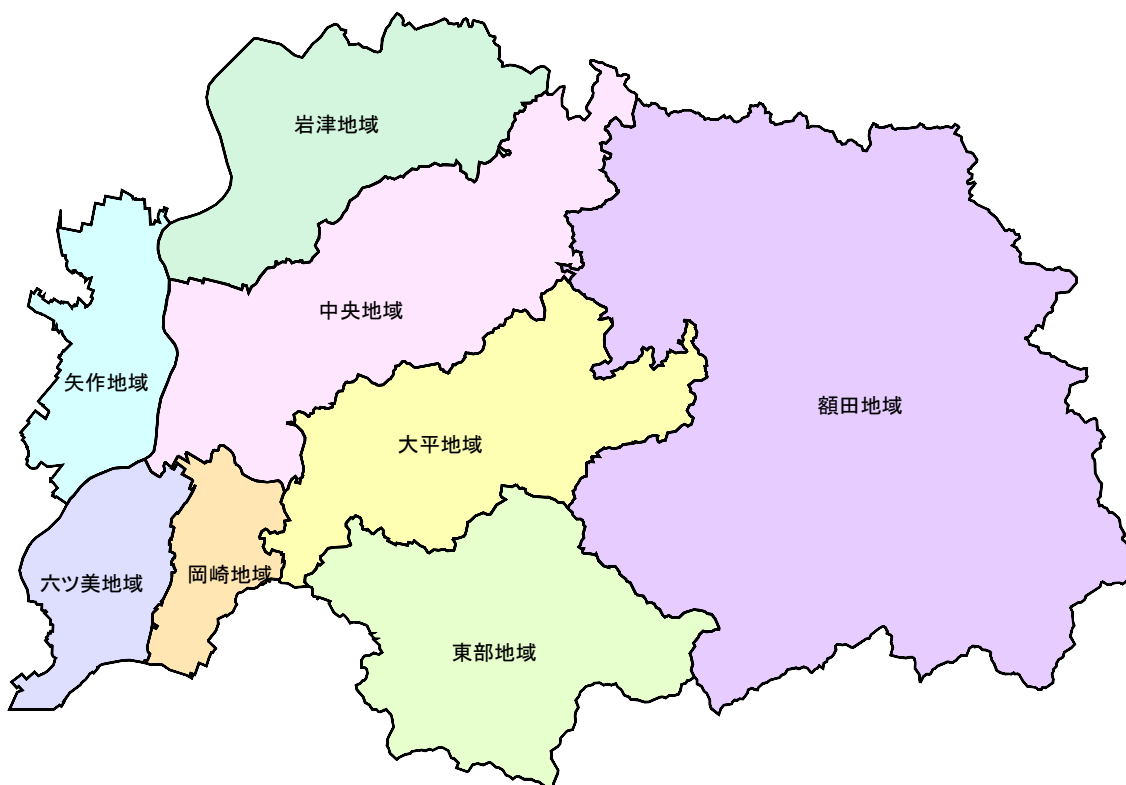
- 手順1 地域別の推計人口を、男女5歳階級別に合計し、市全域の男女5歳階級別の推計人口との比を算出する。
- 手順2 手順1で算出した比を、地域別の男女5歳階級別人口に乘じ、小数第1位で四捨五入して、調整済み人口を算出する。
- 手順3 地域別の男女5歳階級別の調整済み人口の合計と全市の男女5歳階級別推計人口に差がある場合は、その差を中央地域の調整済み人口から差し引く。

イ 社会移動率（地域別）

今回の地域別推計に用いた各地域の男女別5歳階級別の社会移動率を図表-10に示す。

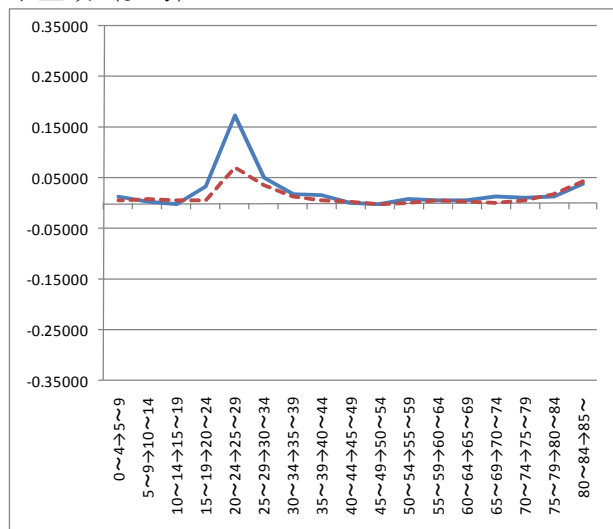
移動率は地域ごとに異なり、大きく次の4つに特徴付けることができた。

- (7) 20歳代に男性が流入（中央地域、岡崎地域）
- (4) 20歳代に男女が流入（矢作地域、六ツ美地域）
- (6) 10歳代後半から20歳代後半にかけて男女が流出（東部地域、額田地域、岩津地域）
- (5) その他（大平地域）

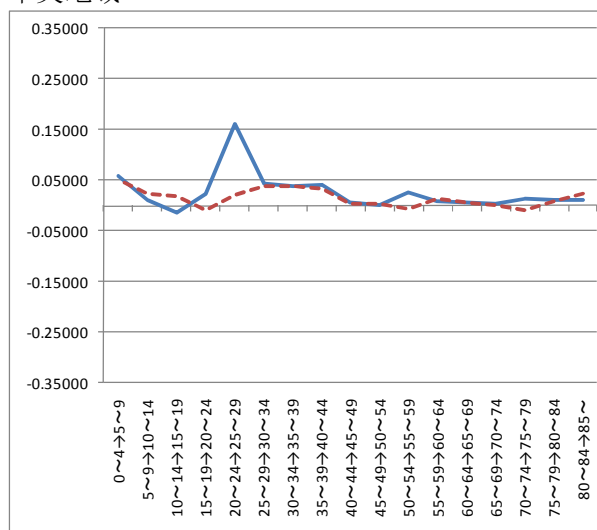


図表-10 男女別5歳階級別社会移動率

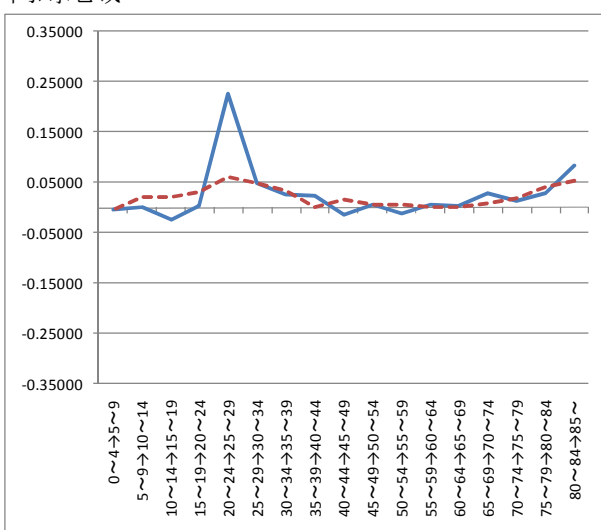
市全域 (参考)



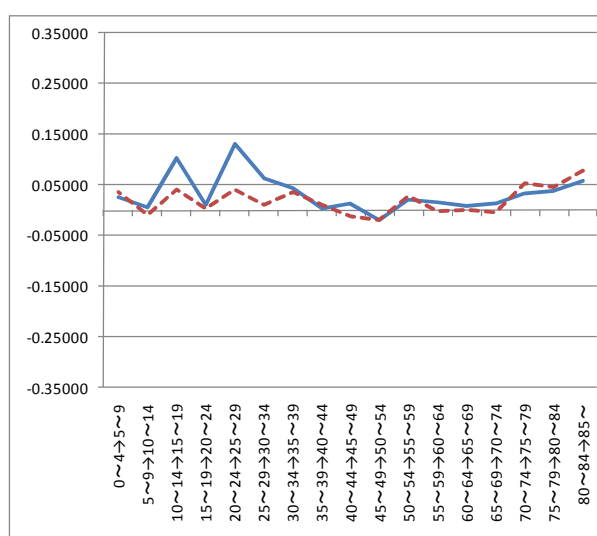
中央地域



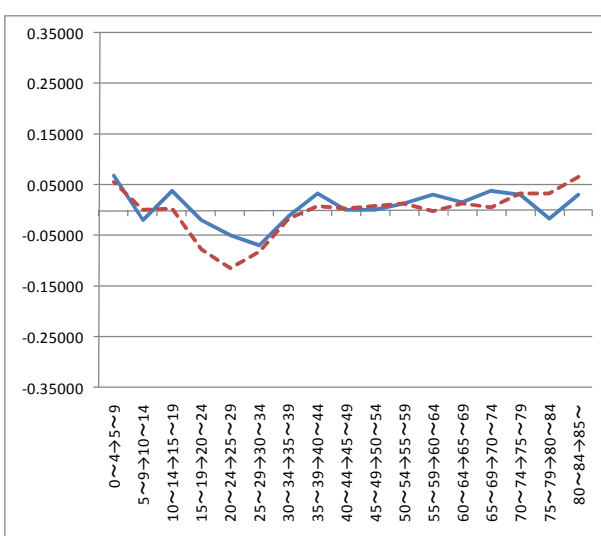
岡崎地域



大平地域



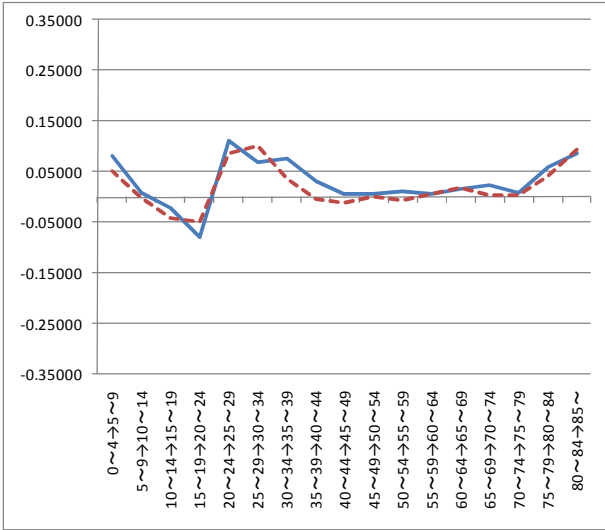
東部地域



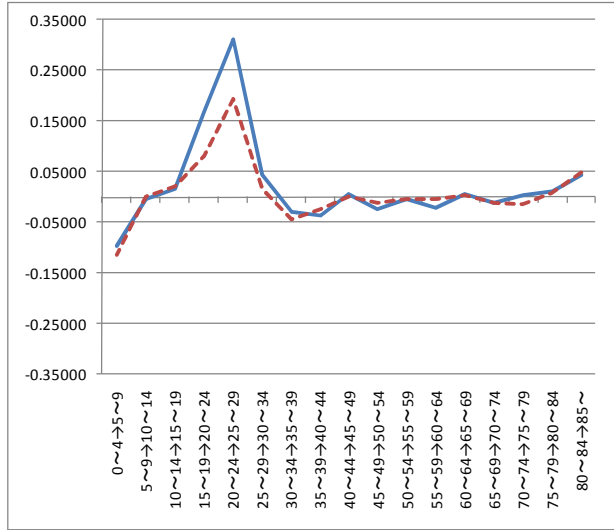
注：実線は男性、破線は女性を示す。

図表-10 男女別5歳階級別社会移動率

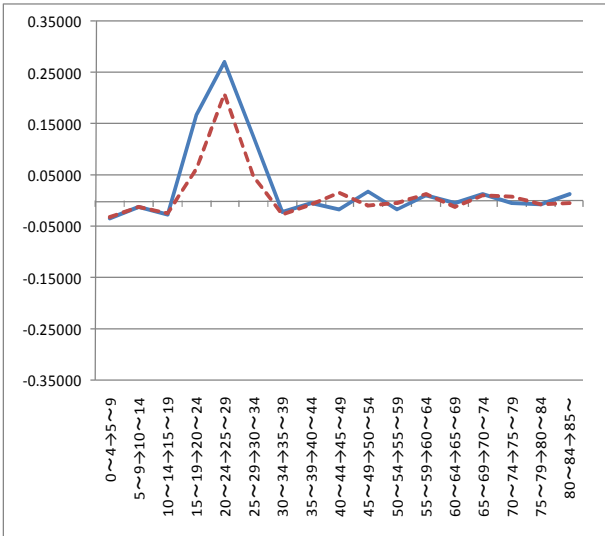
岩津地域



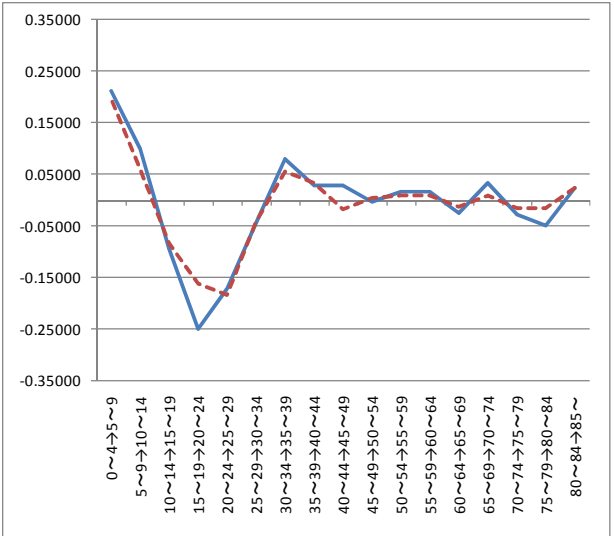
矢作地域



六ツ美地域



額田地域



注：実線は男性、破線は女性を示す。

(4) 推計結果（市全域、地域別）

ア 市全域

(7) 総人口

岡崎市の人口は、今後も増加を続けるが、徐々に増加幅は縮小し、平成 42 年の 39 万 6,056 人をピークに、その後減少に転じる（図表-11）。

(i) 年齢 3 区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）

a 年少人口（0～14 歳）

平成 22 年に 57,393 人あった年少人口は、推計期間を通して減少を続け、平成 42 年には 5 万人を下回り、平成 52 年には 1 万人少ない 47,240 人になる。また、年少人口割合も低下を続け、平成 22 年の 15.4%から平成 52 年には約 3 ポイント低い 12.0%になる（図表-12、図表-13）。

b 生産年齢人口（15～64 歳）

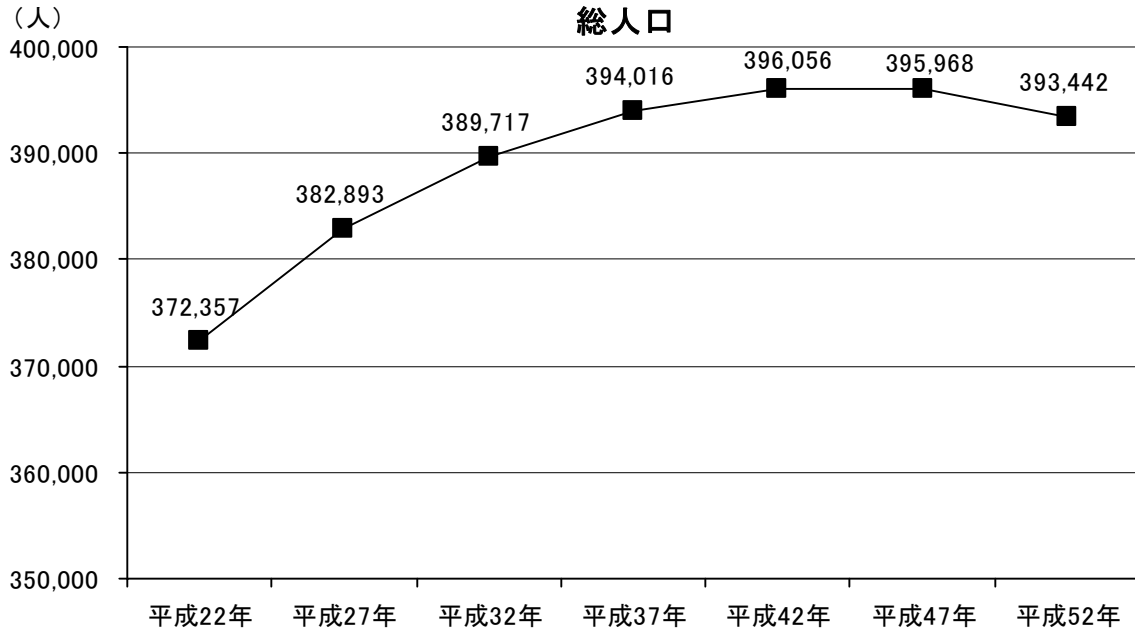
平成 22 年に 247,774 人あった生産年齢人口は、平成 32 年には 242,072 人まで減少する。その後、平成 37 年に一旦回復するものの、再び減少を始め、平成 52 年には平成 22 年より約 23,000 人少ない 224,833 人になる。また、生産年齢人口割合は年々低下し、平成 52 年には 22 年より約 9 ポイント低い 57.1%になる（図表-12、図表-14）。

生産年齢人口が増減する理由は推計開始時点の人口構成に由来する（参考資料）。

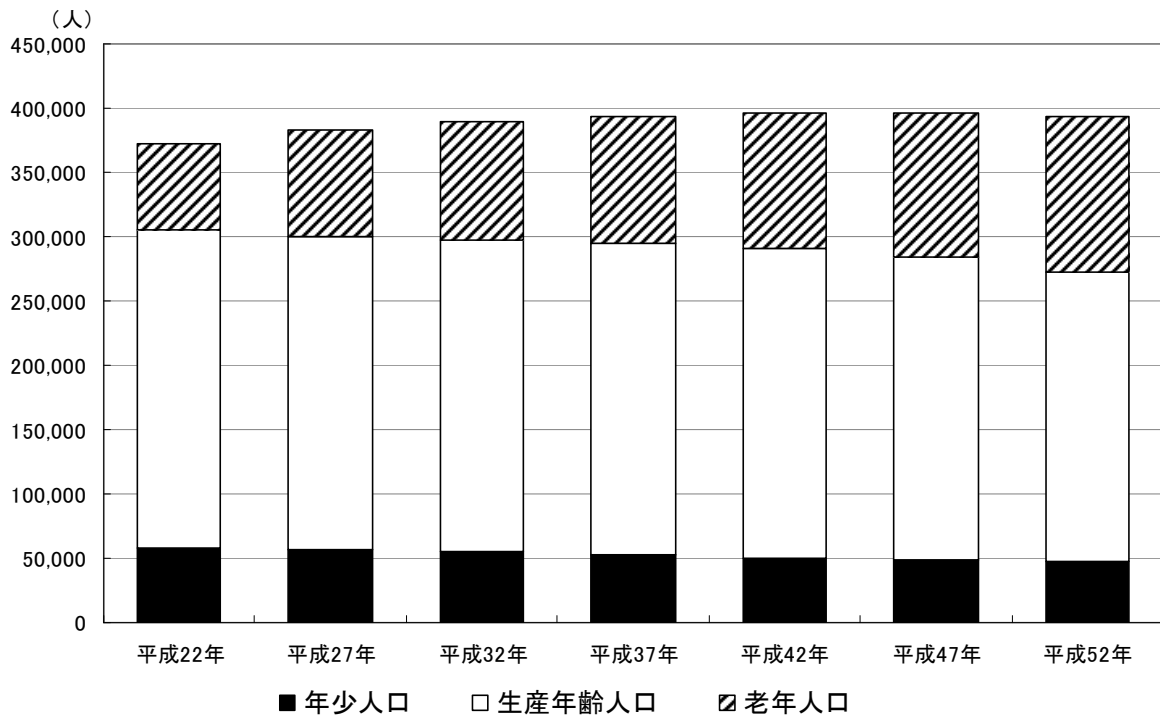
c 老年人口（65 歳以上）

平成 22 年に 67,191 人あった老年人口は、推計期間を通して増加を続け、平成 52 年には約 5 万 4 千人多い 121,369 人になる。また、老年人口割合も上昇が続き、平成 27 年には 21%を超えて超高齢社会に入り、平成 52 年には平成 22 年より約 12 ポイント高い 30.8%になる（図表-12、図表-15）。

図表-11 人口推計結果（市全域）



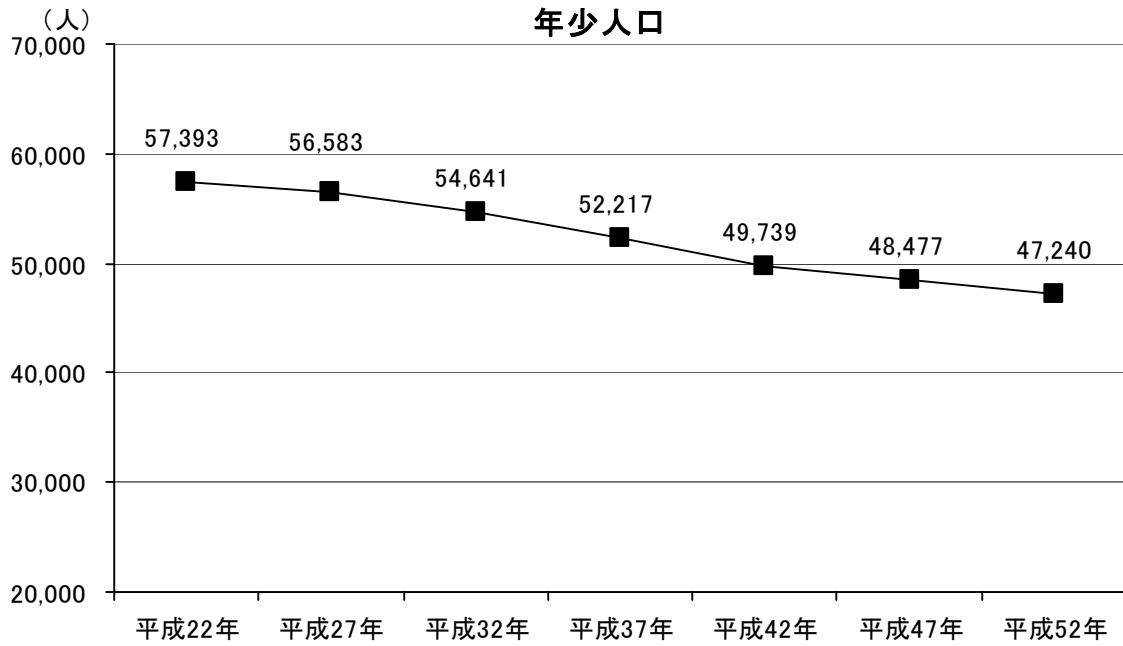
図表-12 人口推計結果（年齢3区分）



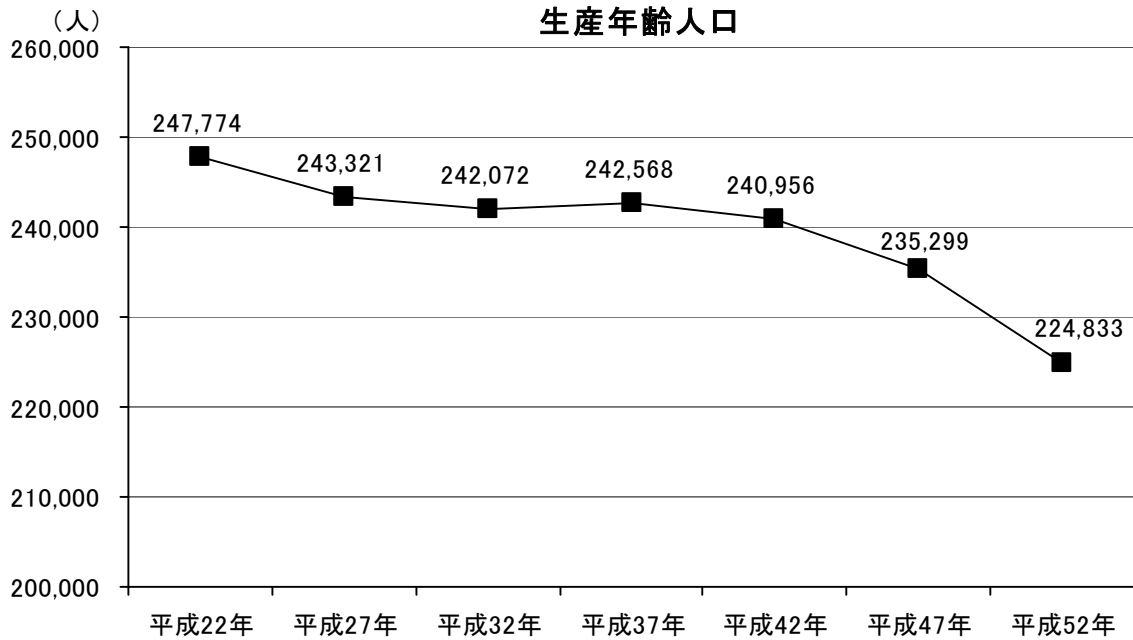
単位：人

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	57,393	56,583	54,641	52,217	49,739	48,477	47,240
生産年齢人口	247,774	243,321	242,072	242,568	240,956	235,299	224,833
老年人口	67,191	82,989	93,004	99,231	105,360	112,193	121,369
合計	372,357	382,893	389,717	394,016	396,056	395,968	393,442
年少人口割合	15.4%	14.8%	14.0%	13.3%	12.6%	12.2%	12.0%
生産年齢人口割合	66.5%	63.5%	62.1%	61.6%	60.8%	59.4%	57.1%
老年人口割合	18.0%	21.7%	23.9%	25.2%	26.6%	28.3%	30.8%

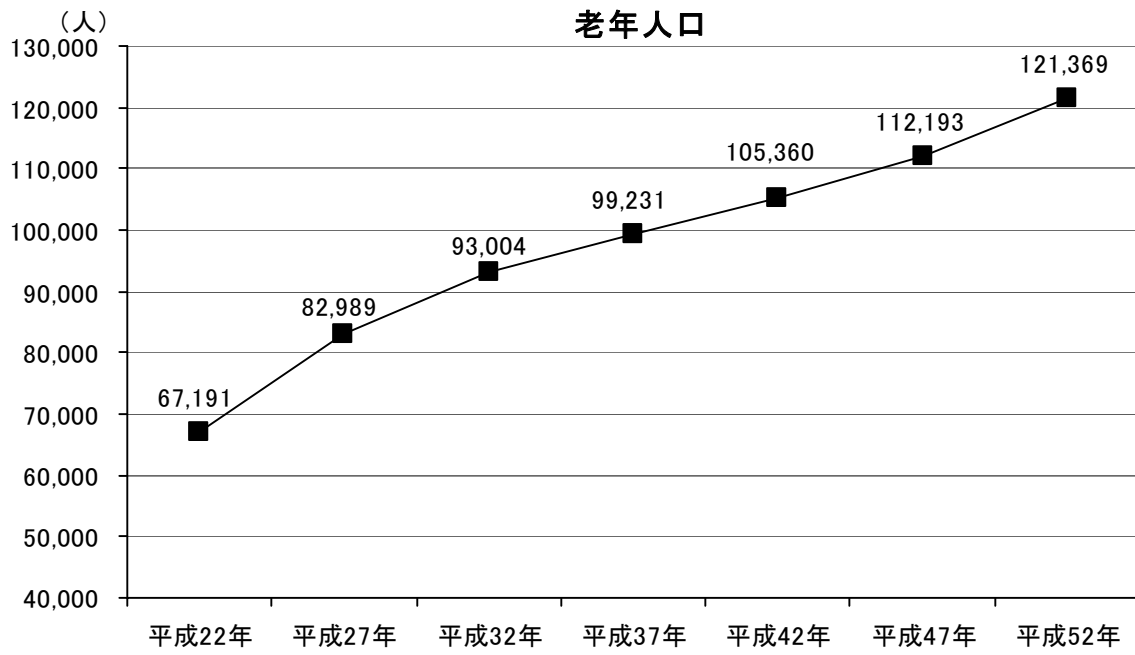
図表-13 人口推計結果（市全域、年少人口）



図表-14 人口推計結果（市全域、生産年齢人口）



図表-15 人口推計結果（市全域、老年人口）



イ 地域別の推計結果

(7) 中央地域

中央地域の人口は緩やかながら平成 42 年まで増加を続ける。推計期間を通して年少人口は減少し、老年人口は増加する。生産年齢人口は横ばいで推移するが、平成 47 年にかけて減少する（図表-20）。

(イ) 岡崎地域

岡崎地域の人口は増加を続ける。推計期間を通して、年少人口及び生産年齢人口は減少し、老年人口は増加する（図表-21）。

(ウ) 大平地域

大平地域の人口は緩やかながら平成 47 年まで増加を続ける。推計期間を通して年少人口は減少し、老年人口は増加する。生産年齢人口は横ばいで推移するが、平成 47 年にかけて減少する（図表-22）。

(エ) 東部地域

東部地域の人口は減少していく。推計期間を通して年少人口及び生産年齢人口は減少し、老年人口は増加する（図表-23）。

(オ) 岩津地域

岩津地域の人口は緩やかながら平成 42 年まで増加を続ける。推計期間を通して年少人口は減少し、老年人口は増加する。生産年齢人口は横ばいで推移するが、平成 47 年にかけて減少する（図表-24）。

(カ) 矢作地域

矢作地域の人口は緩やかながら平成 47 年まで増加を続ける。推計期間を通して年少人口は減少し、老年人口は増加する。生産年齢人口は横ばいで推移するが、平成 47 年にかけて減少する（図表-25）。

(キ) 六ツ美地域

六ツ美地域の人口は増加を続ける。推計期間を通して年少人口は減少し、老年人口は増加する。生産年齢人口は緩やかながら平成 42 年まで増加を続ける（図表-26）。

(ク) 額田地域

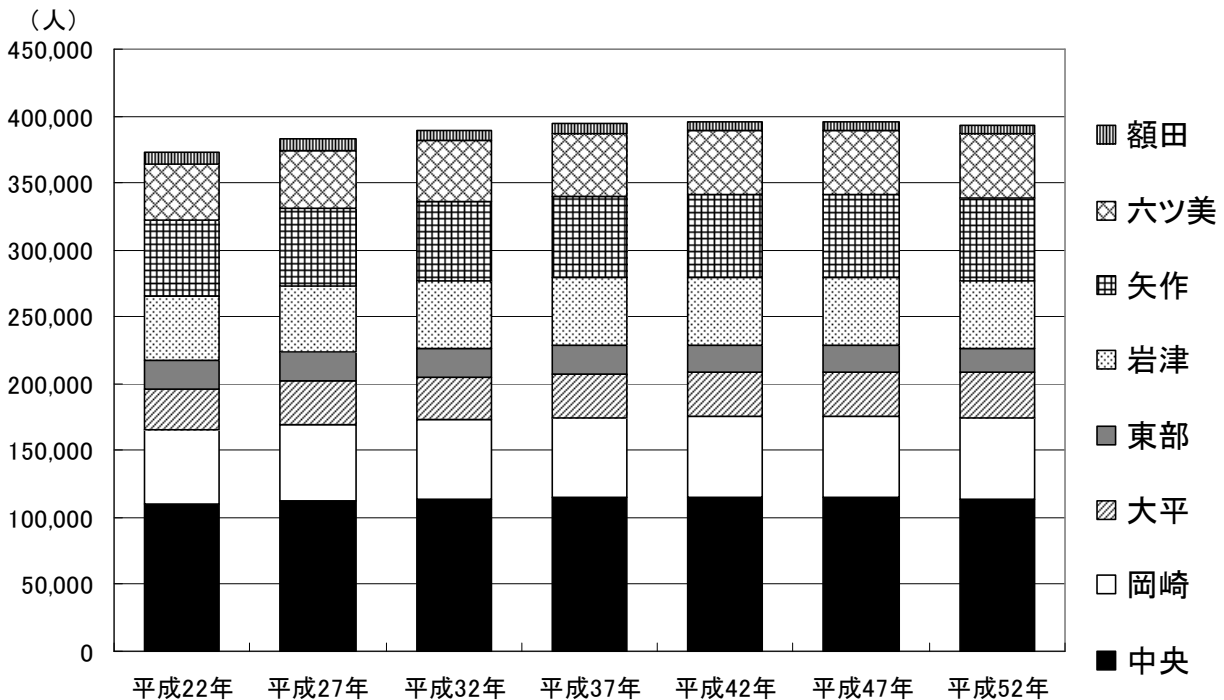
額田地域の人口は減少していく。年少人口は平成 37 年まで横ばいで推移し、その後減少に転じる。推計期間を通して生産年齢人口は減少する。老年人口は平成 37 年まで増加を続け、その後減少に転じる（図表-27）。

図表-16 8地区合計の人口推計結果（総人口）

上段：人口、下段：構成比

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
中央地域	109,757 29.5%	112,526 29.4%	114,082 29.3%	114,928 29.2%	115,175 29.1%	114,909 29.0%	114,096 29.0%
岡崎地域	55,338 14.9%	57,258 15.0%	58,684 15.1%	59,741 15.2%	60,467 15.3%	60,898 15.4%	60,912 15.5%
大平地域	31,106 8.4%	32,010 8.4%	32,624 8.4%	33,053 8.4%	33,310 8.4%	33,385 8.4%	33,283 8.5%
東部地域	21,703 5.8%	21,653 5.7%	21,350 5.5%	20,859 5.3%	20,211 5.1%	19,412 4.9%	18,500 4.7%
岩津地域	47,562 12.8%	49,064 12.8%	49,983 12.8%	50,515 12.8%	50,748 12.8%	50,720 12.8%	50,314 12.8%
矢作地域	56,853 15.3%	58,782 15.4%	60,143 15.4%	61,097 15.5%	61,713 15.6%	61,939 15.6%	61,706 15.7%
六ツ美地域	41,427 11.1%	43,272 11.3%	44,858 11.5%	46,197 11.7%	47,205 11.9%	47,913 12.1%	48,296 12.3%
額田地域	8,609 2.3%	8,328 2.2%	7,991 2.1%	7,629 1.9%	7,226 1.8%	6,795 1.7%	6,334 1.6%
合計	372,355 100.0%	382,893 100.0%	389,715 100.0%	394,019 100.0%	396,055 100.0%	395,971 100.0%	393,441 100.0%

※端数処理により合計は市全域と一致しない



図表-17 人口推計結果（地域別、年少人口）

上段：人口、下段：構成比

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
中央地域	16,619	16,556	16,139	15,523	14,680	14,250	13,912
	29.0%	29.3%	29.5%	29.7%	29.5%	29.4%	29.4%
岡崎地域	8,584	8,504	8,341	8,116	7,754	7,587	7,421
	15.0%	15.0%	15.3%	15.5%	15.6%	15.7%	15.7%
大平地域	4,699	4,692	4,554	4,307	4,108	4,011	3,911
	8.2%	8.3%	8.3%	8.2%	8.3%	8.3%	8.3%
東部地域	2,884	2,852	2,692	2,590	2,316	2,140	1,990
	5.0%	5.0%	4.9%	5.0%	4.7%	4.4%	4.2%
岩津地域	7,712	7,656	7,278	6,710	6,478	6,324	6,110
	13.4%	13.5%	13.3%	12.8%	13.0%	13.0%	12.9%
矢作地域	8,797	8,575	8,167	7,748	7,475	7,365	7,207
	15.3%	15.2%	14.9%	14.8%	15.0%	15.2%	15.3%
六ツ美地域	7,062	6,719	6,420	6,179	5,998	5,936	5,887
	12.3%	11.9%	11.7%	11.8%	12.1%	12.2%	12.5%
額田地域	1,036	1,029	1,050	1,045	930	864	802
	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	1.9%	1.8%	1.7%
合計	57,393	56,583	54,641	52,218	49,739	48,477	47,240
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※端数処理により合計は市全域と一致しない

図表-18 人口推計結果（地域別、生産年齢人口）

上段：人口、下段：構成比

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
中央地域	71,446	70,031	69,839	70,044	69,448	67,743	64,595
	28.8%	28.8%	28.9%	28.9%	28.8%	28.8%	28.7%
岡崎地域	37,469	37,199	37,136	37,049	36,725	35,820	34,398
	15.1%	15.3%	15.3%	15.3%	15.2%	15.2%	15.3%
大平地域	20,202	19,902	19,901	20,161	20,166	19,823	19,019
	8.2%	8.2%	8.2%	8.3%	8.4%	8.4%	8.5%
東部地域	13,793	12,803	12,032	11,291	10,752	10,098	9,226
	5.6%	5.3%	5.0%	4.7%	4.5%	4.3%	4.1%
岩津地域	31,104	30,017	29,776	30,172	30,134	29,498	27,916
	12.6%	12.3%	12.3%	12.4%	12.5%	12.5%	12.4%
矢作地域	39,775	39,384	39,393	39,721	39,605	38,854	37,401
	16.1%	16.2%	16.3%	16.4%	16.4%	16.5%	16.6%
六ツ美地域	28,738	29,289	29,853	30,387	30,540	30,082	29,251
	11.6%	12.0%	12.3%	12.5%	12.7%	12.8%	13.0%
額田地域	5,245	4,696	4,142	3,745	3,585	3,382	3,026
	2.1%	1.9%	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%
合計	247,772	243,321	242,072	242,570	240,955	235,300	224,832
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

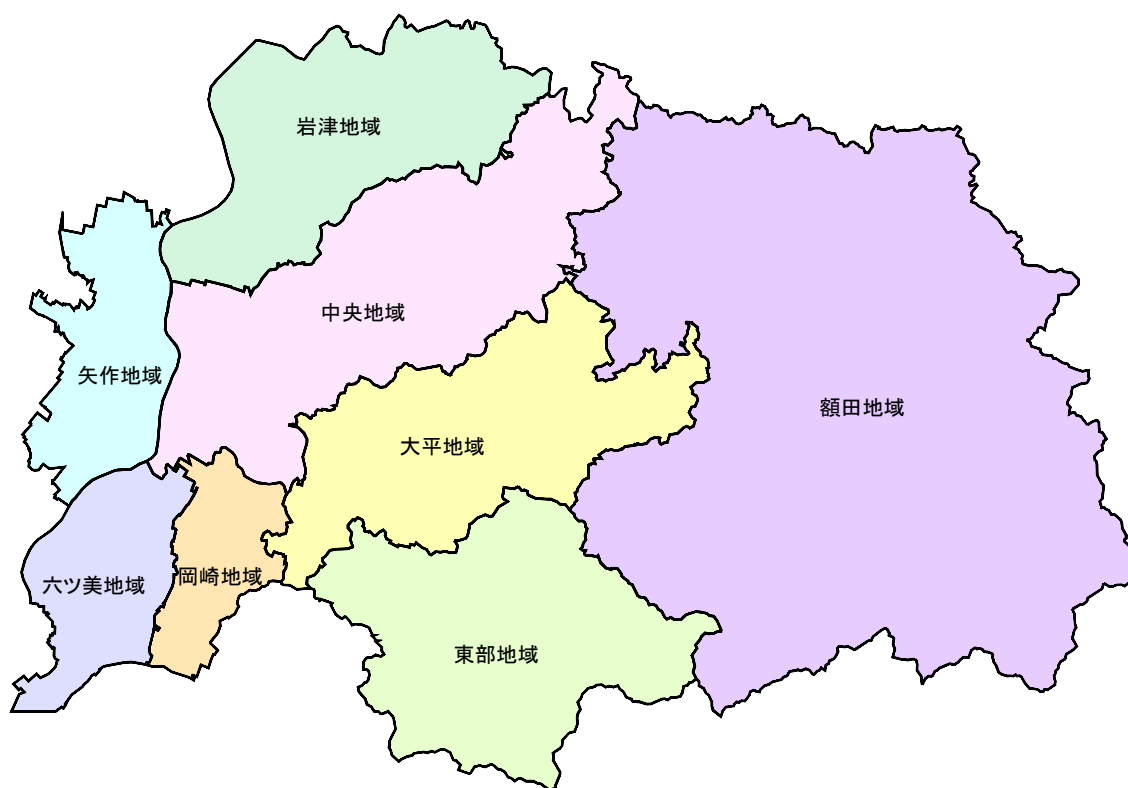
※端数処理により合計は市全域と一致しない

図表-19 人口推計結果（地域別、老年人口）

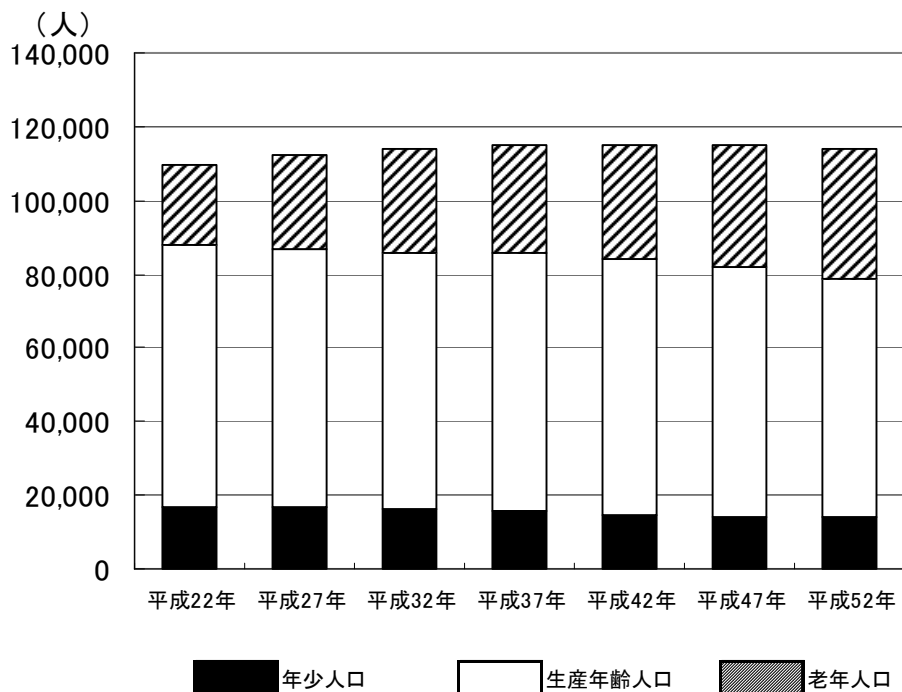
上段：人口、下段：構成比

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
中央地域	21,692 32.3%	25,939 31.3%	28,104 30.2%	29,361 29.6%	31,047 29.5%	32,916 29.3%	35,589 29.3%
岡崎地域	9,285 13.8%	11,555 13.9%	13,207 14.2%	14,576 14.7%	15,988 15.2%	17,491 15.6%	19,093 15.7%
大平地域	6,205 9.2%	7,416 8.9%	8,169 8.8%	8,585 8.7%	9,036 8.6%	9,551 8.5%	10,353 8.5%
東部地域	5,026 7.5%	5,998 7.2%	6,626 7.1%	6,978 7.0%	7,143 6.8%	7,174 6.4%	7,284 6.0%
岩津地域	8,746 13.0%	11,391 13.7%	12,929 13.9%	13,633 13.7%	14,136 13.4%	14,898 13.3%	16,288 13.4%
矢作地域	8,281 12.3%	10,823 13.0%	12,583 13.5%	13,628 13.7%	14,633 13.9%	15,720 14.0%	17,098 14.1%
六ツ美地域	5,627 8.4%	7,264 8.8%	8,585 9.2%	9,631 9.7%	10,667 10.1%	11,895 10.6%	13,158 10.8%
額田地域	2,328 3.5%	2,603 3.1%	2,799 3.0%	2,839 2.9%	2,711 2.6%	2,549 2.3%	2,506 2.1%
合計	67,190 100.0%	82,989 100.0%	93,002 100.0%	99,231 100.0%	105,361 100.0%	112,194 100.0%	121,369 100.0%

※端数処理により合計は市全域と一致しない



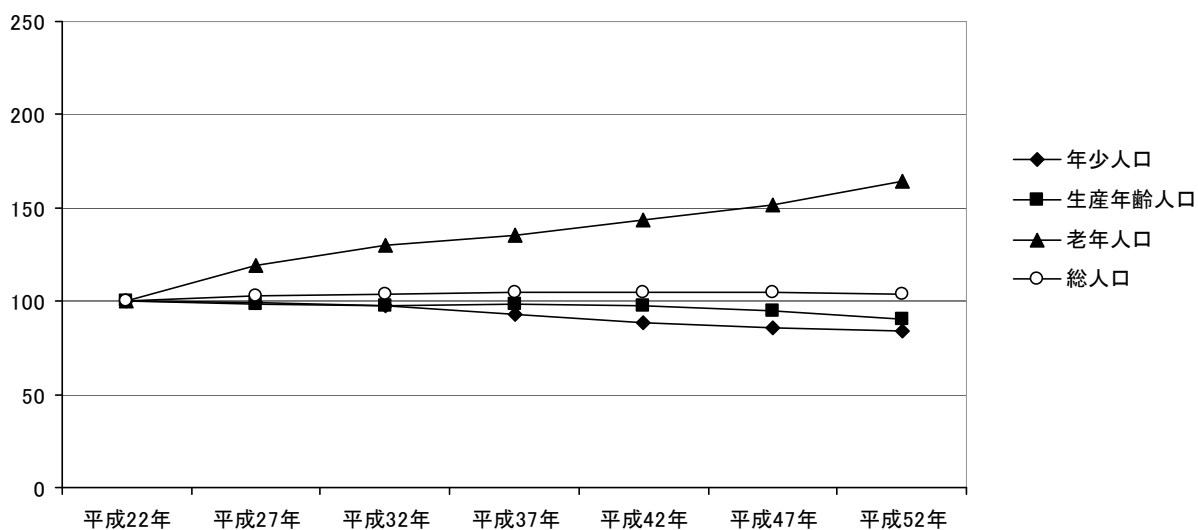
図表-20 中央地域の人口推計結果



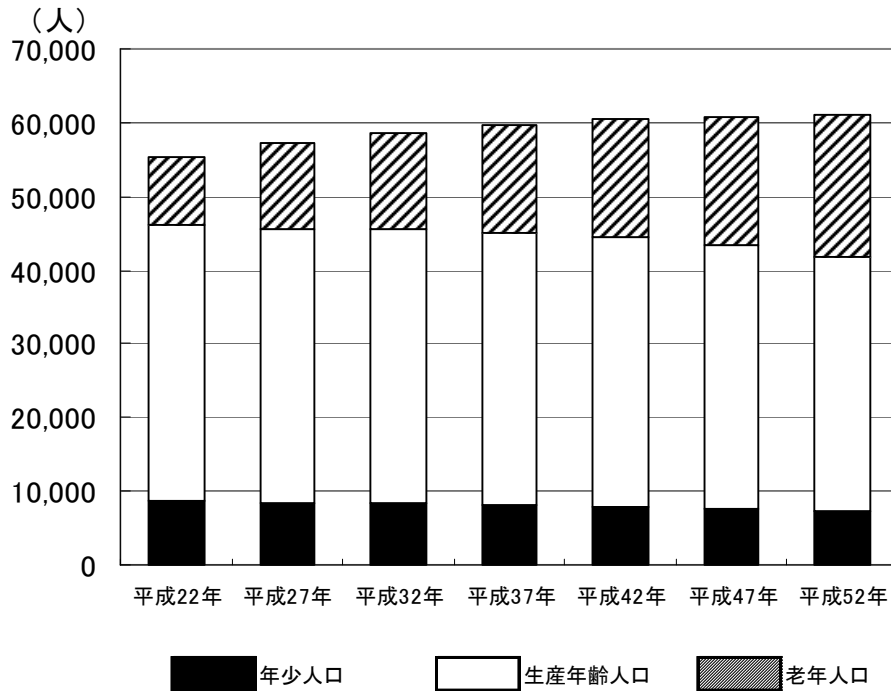
(人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	16,619	16,556	16,139	15,523	14,680	14,250	13,912
生産年齢人口	71,446	70,031	69,839	70,044	69,448	67,743	64,595
老年人口	21,692	25,939	28,104	29,361	31,047	32,916	35,589
合計	109,757	112,526	114,082	114,928	115,175	114,909	114,096
年少人口割合	15.1%	14.7%	14.1%	13.5%	12.7%	12.4%	12.2%
生産人口割合	65.1%	62.2%	61.2%	60.9%	60.3%	59.0%	56.6%
老年人口割合	19.8%	23.1%	24.6%	25.5%	27.0%	28.6%	31.2%

(平成22年=100)



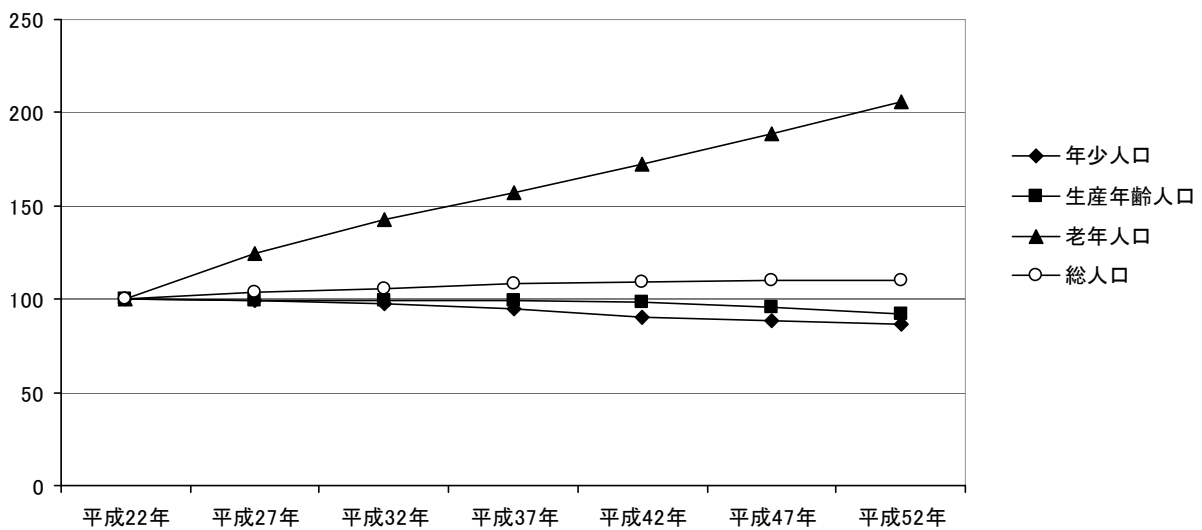
図表-21 岡崎地域の人口推計結果



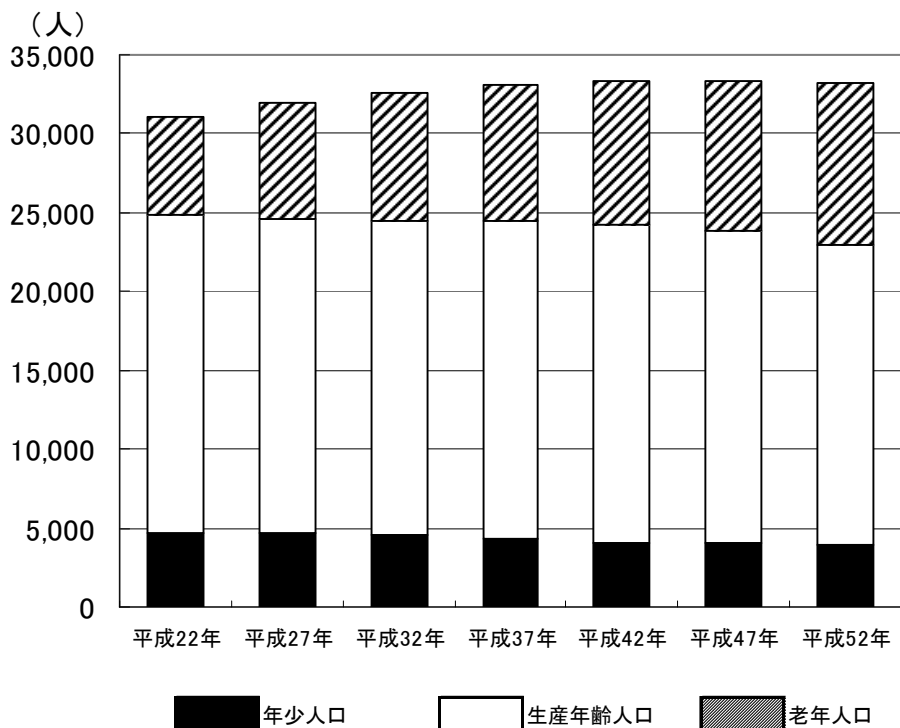
(人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	8,584	8,504	8,341	8,116	7,754	7,587	7,421
生産年齢人口	37,469	37,199	37,136	37,049	36,725	35,820	34,398
老年人口	9,285	11,555	13,207	14,576	15,988	17,491	19,093
合計	55,338	57,258	58,684	59,741	60,467	60,898	60,912
年少人口割合	15.5%	14.9%	14.2%	13.6%	12.8%	12.5%	12.2%
生産人口割合	67.7%	65.0%	63.3%	62.0%	60.7%	58.8%	56.5%
老年人口割合	16.8%	20.2%	22.5%	24.4%	26.4%	28.7%	31.3%

(平成22年=100)



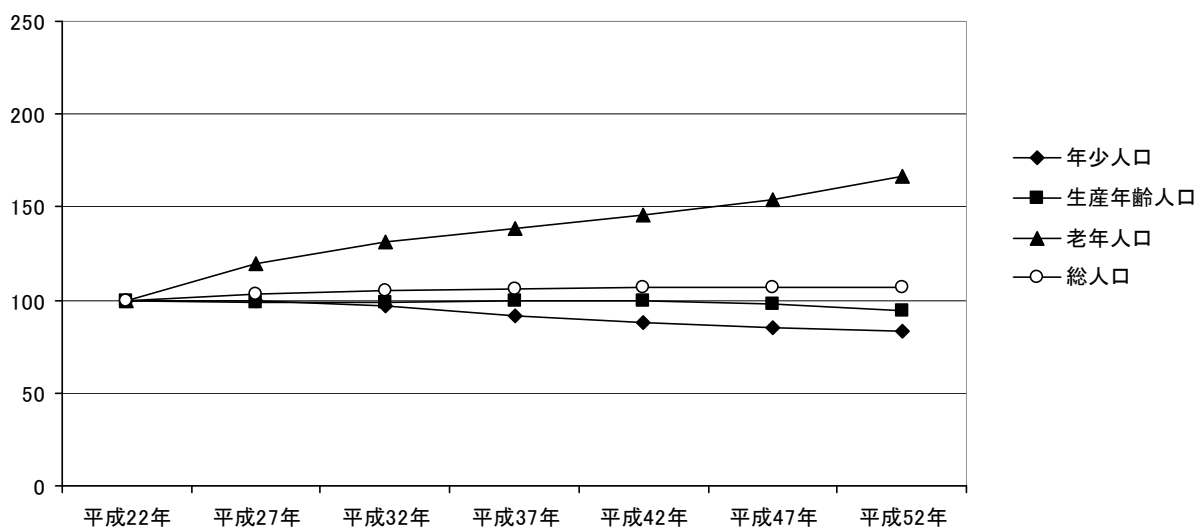
図表-22 大平地域の人口推計結果



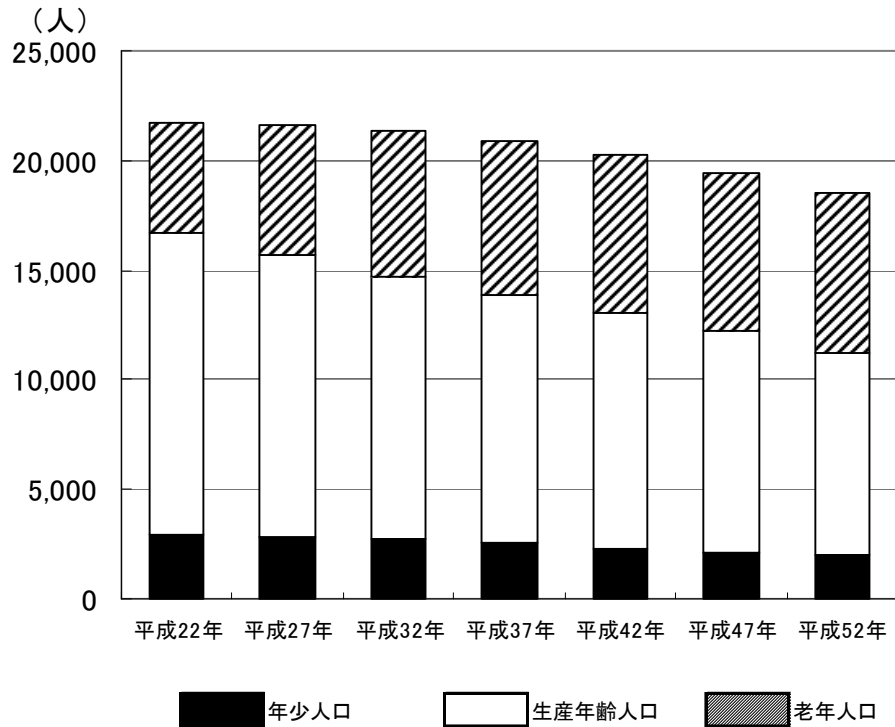
(人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	4,699	4,692	4,554	4,307	4,108	4,011	3,911
生産年齢人口	20,202	19,902	19,901	20,161	20,166	19,823	19,019
老年人口	6,205	7,416	8,169	8,585	9,036	9,551	10,353
合計	31,106	32,010	32,624	33,053	33,310	33,385	33,283
年少人口割合	15.1%	14.7%	14.0%	13.0%	12.3%	12.0%	12.0%
生産人口割合	64.9%	62.2%	61.0%	61.0%	60.5%	59.4%	59.4%
老年人口割合	19.9%	23.2%	25.0%	26.0%	27.1%	28.6%	28.6%

(平成22年=100)



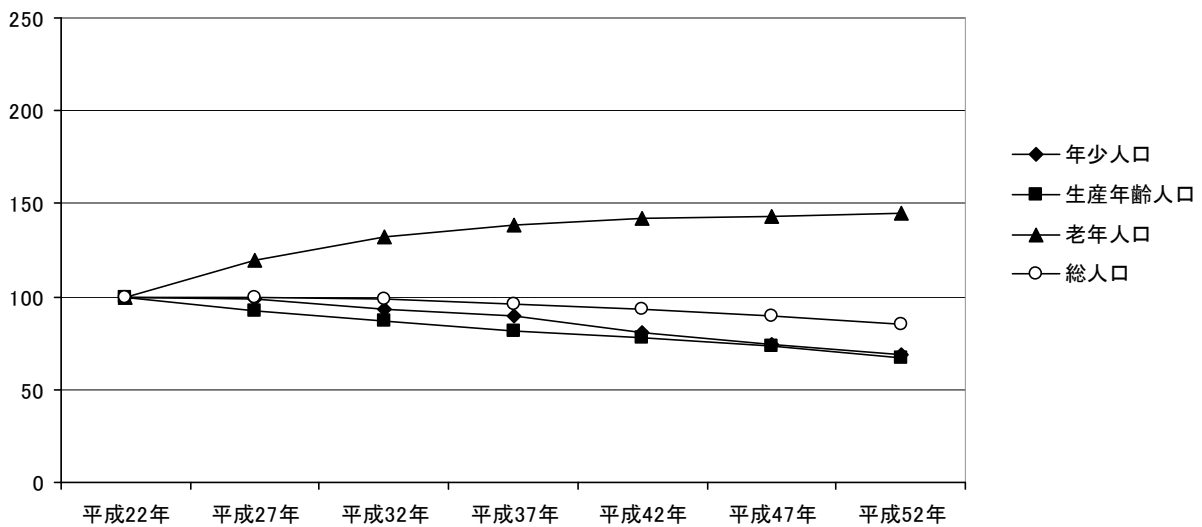
図表-23 東部地域の人口推計結果



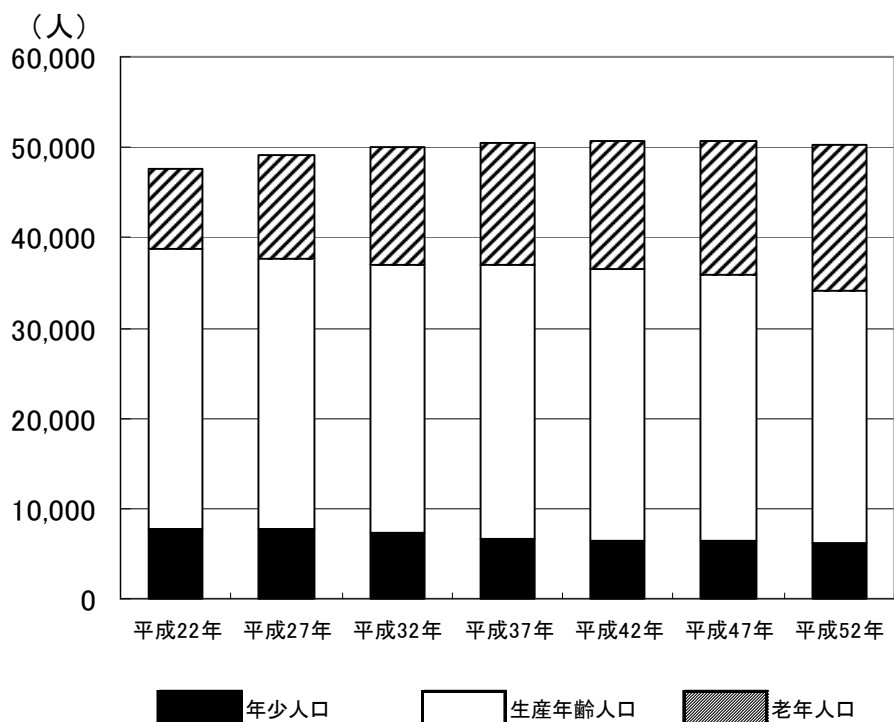
(人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	2,884	2,852	2,692	2,590	2,316	2,140	1,990
生産年齢人口	13,793	12,803	12,032	11,291	10,752	10,098	9,226
老年人口	5,026	5,998	6,626	6,978	7,143	7,174	7,284
合計	21,703	21,653	21,350	20,859	20,211	19,412	18,500
年少人口割合	13.3%	13.2%	12.6%	12.4%	11.5%	11.0%	11.0%
生産人口割合	63.6%	59.1%	56.4%	54.1%	53.2%	52.0%	52.0%
老年人口割合	23.2%	27.7%	31.0%	33.5%	35.3%	37.0%	37.0%

(平成22年=100)



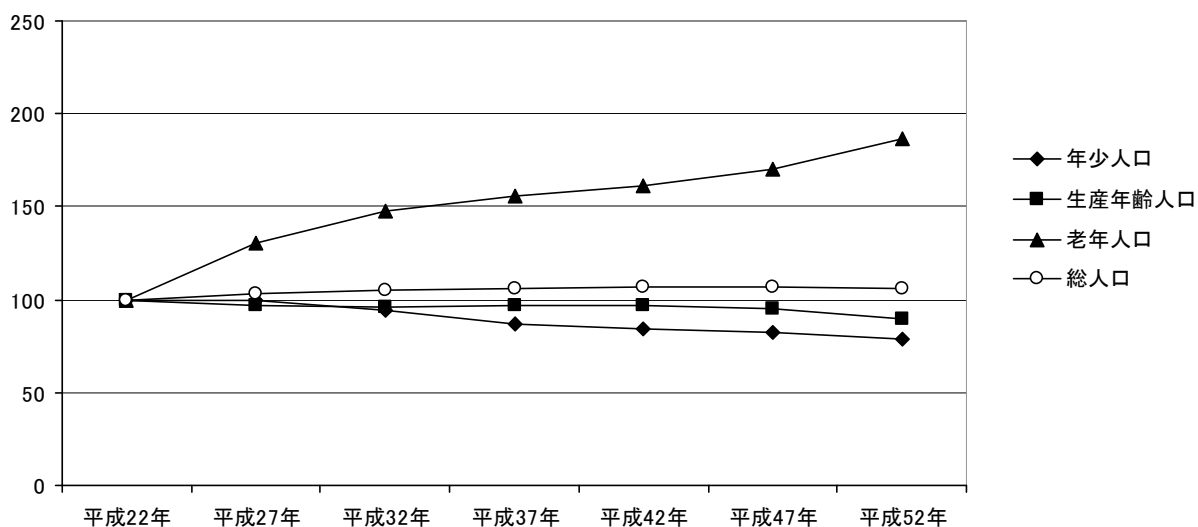
図表-24 岩津地域の人口推計結果



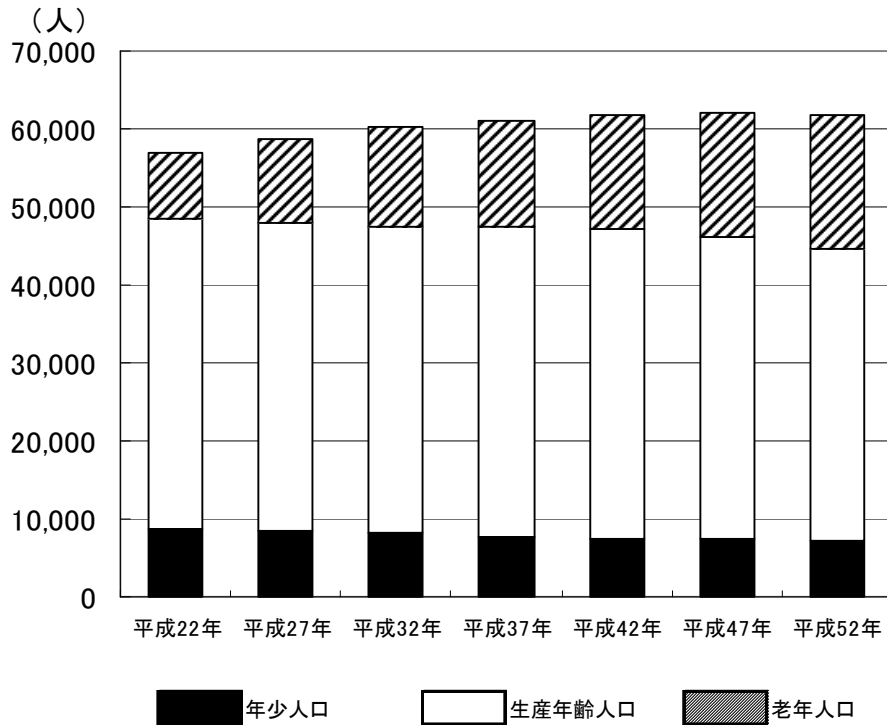
(人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	7,712	7,656	7,278	6,710	6,478	6,324	6,110
生産年齢人口	31,104	30,017	29,776	30,172	30,134	29,498	27,916
老年人口	8,746	11,391	12,929	13,633	14,136	14,898	16,288
合計	47,562	49,064	49,983	50,515	50,748	50,720	50,314
年少人口割合	16.2%	15.6%	14.6%	13.3%	12.8%	12.5%	12.5%
生産人口割合	65.4%	61.2%	59.6%	59.7%	59.4%	58.2%	58.2%
老年人口割合	18.4%	23.2%	25.9%	27.0%	27.9%	29.4%	29.4%

(平成22年=100)



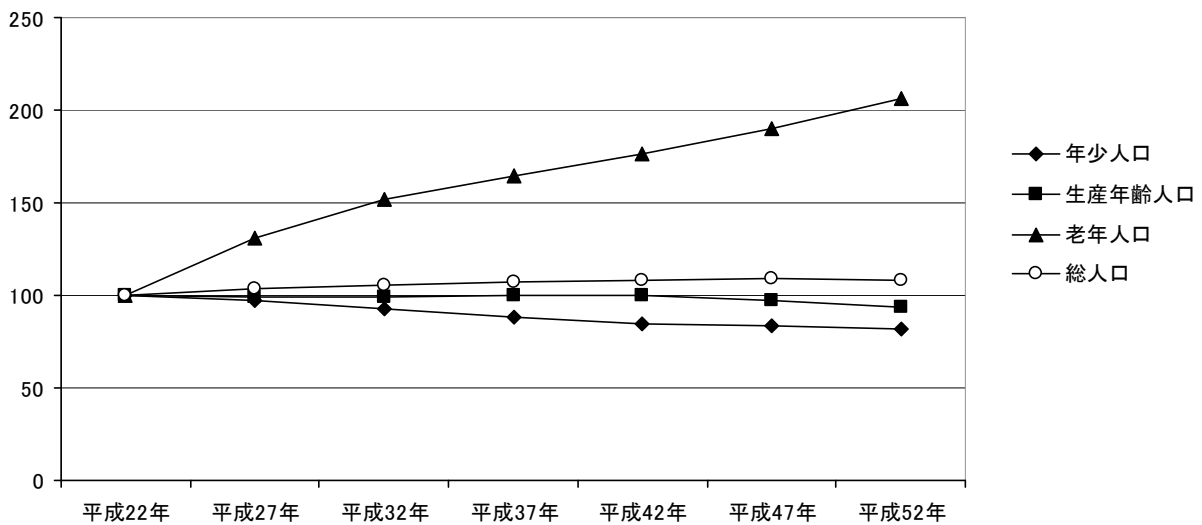
図表-25 矢作地域の人口推計結果



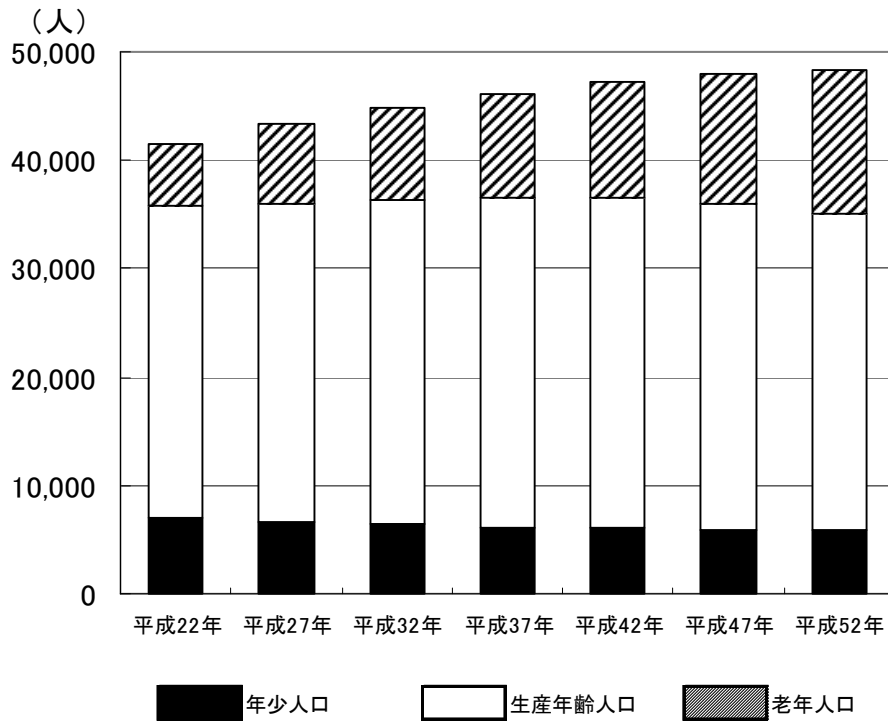
(人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	8,797	8,575	8,167	7,748	7,475	7,365	7,207
生産年齢人口	39,775	39,384	39,393	39,721	39,605	38,854	37,401
老年人口	8,281	10,823	12,583	13,628	14,633	15,720	17,098
合計	56,853	58,782	60,143	61,097	61,713	61,939	61,706
年少人口割合	15.5%	14.6%	13.6%	12.7%	12.1%	11.9%	11.9%
生産人口割合	70.0%	67.0%	65.5%	65.0%	64.2%	62.7%	62.7%
老年人口割合	14.6%	18.4%	20.9%	22.3%	23.7%	25.4%	25.4%

(平成22年=100)



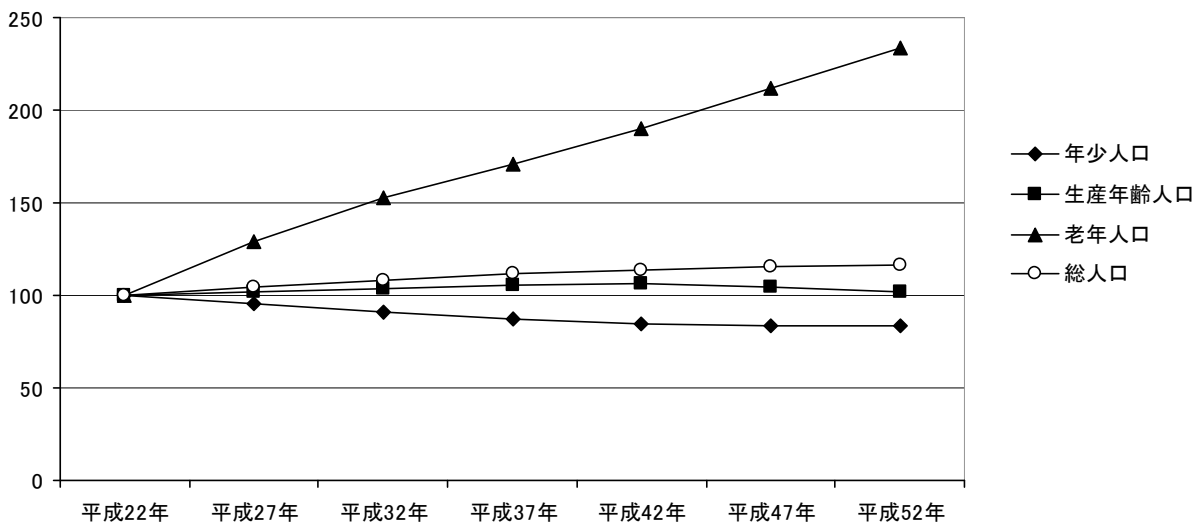
図表-26 六ツ美地域の人口推計結果



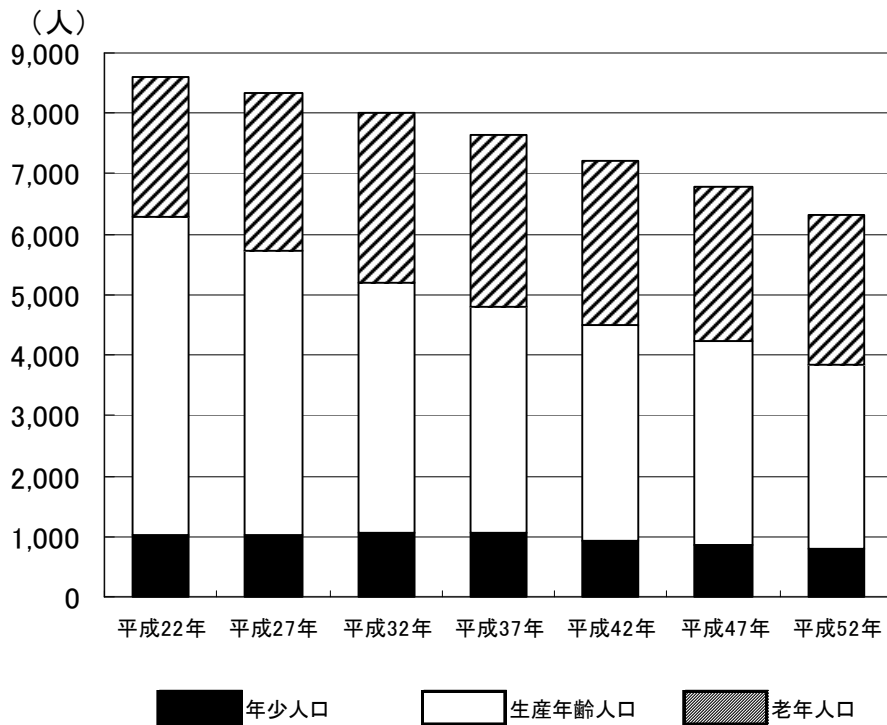
(人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	7,062	6,719	6,420	6,179	5,998	5,936	5,887
生産年齢人口	28,738	29,289	29,853	30,387	30,540	30,082	29,251
老年人口	5,627	7,264	8,585	9,631	10,667	11,895	13,158
合計	41,427	43,272	44,858	46,197	47,205	47,913	48,296
年少人口割合	17.0%	15.5%	14.3%	13.4%	12.7%	12.4%	12.4%
生産人口割合	69.4%	67.7%	66.6%	65.8%	64.7%	62.8%	62.8%
老年人口割合	13.6%	16.8%	19.1%	20.8%	22.6%	24.8%	24.8%

(平成22年=100)



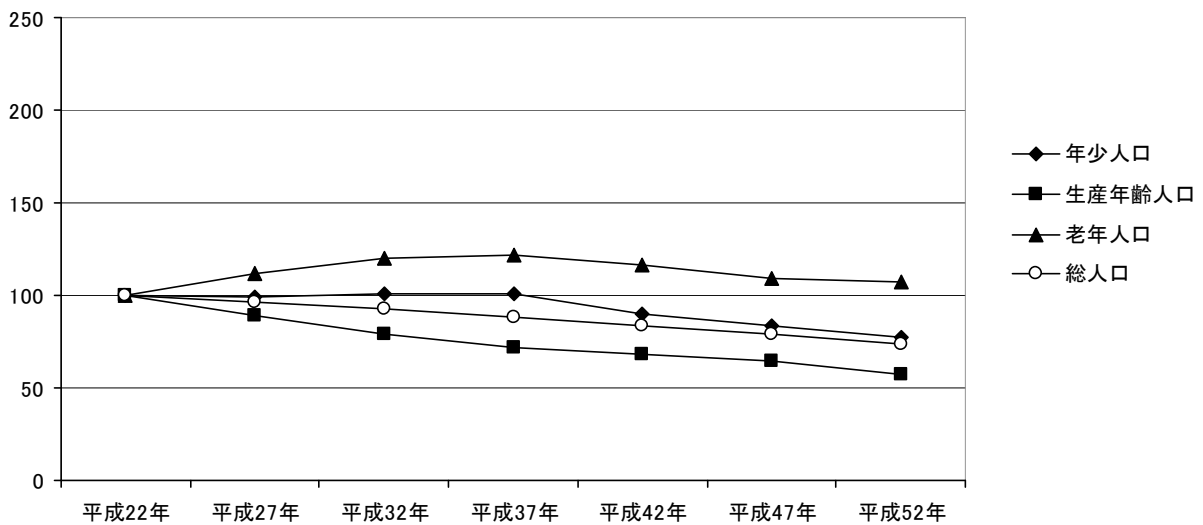
図表-27 額田地域の人口推計結果



(人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口	1,036	1,029	1,050	1,045	930	864	802
生産年齢人口	5,245	4,696	4,142	3,745	3,585	3,382	3,026
老年人口	2,328	2,603	2,799	2,839	2,711	2,549	2,506
合計	8,609	8,328	7,991	7,629	7,226	6,795	6,334
年少人口割合	12.0%	12.4%	13.1%	13.7%	12.9%	12.7%	12.7%
生産人口割合	60.9%	56.4%	51.8%	49.1%	49.6%	49.8%	49.8%
老年人口割合	27.0%	31.3%	35.0%	37.2%	37.5%	37.5%	37.5%

(平成22年=100)



4 世帯数推計

「3. 人口推計」の結果を基に世帯数の推計を行う。

(1) 推計の手法

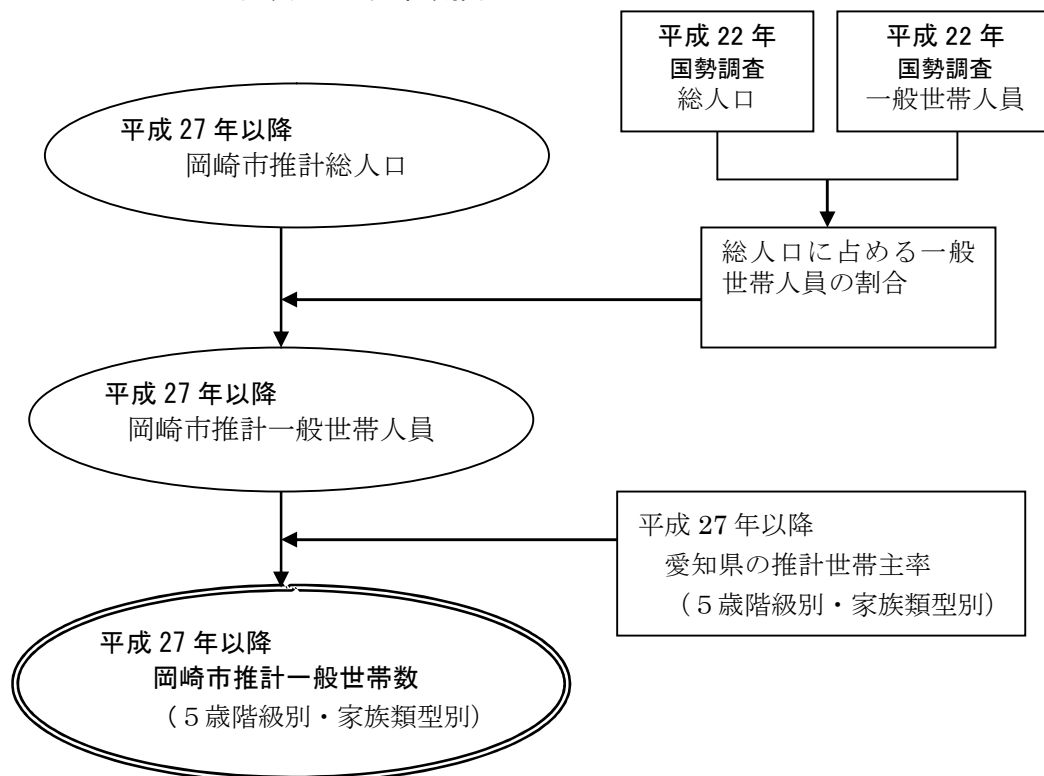
世帯数の推計は、次の手順で行う（図表-28）。

- 1 平成 22 年国勢調査の総人口と一般世帯人員[※]から総人口に占める一般世帯人員割合を算出する。
- 2 平成 27 年以降の推計人口（5 歳階級別）に、総人口に占める一般世帯人員割合を乗じて、推計一般世帯人員を算出する。
- 3 社人研が公表している愛知県の 5 歳階級別家族類型別世帯主率（平成 21 年 12 月推計：平成 22 年～42 年）をもとに、岡崎市の 5 歳階級別家族類型別世帯数を算出する。

※ 「一般世帯」とは、主に、住居と生計を共にしている人の集まり又は 1 戸を構えて住んでいる単身世帯をいい、社会施設（病院・老人ホーム・矯正施設）等の世帯を除いたものをいう。

平成 22 年国勢調査に基づく岡崎市の一般世帯人員割合は 98.8%であり、平成 17 年国勢調査から変わらない。これは病院や老人ホームといった社会施設が人口規模に応じて必要なものであるという性質による。よって、今回は「一般世帯人員割合」が将来にわたって継続すると仮定し、推計を行う。

図表-28 世帯数推計のフロー



(2) 推計結果

ア 一般世帯数及び平均世帯人員

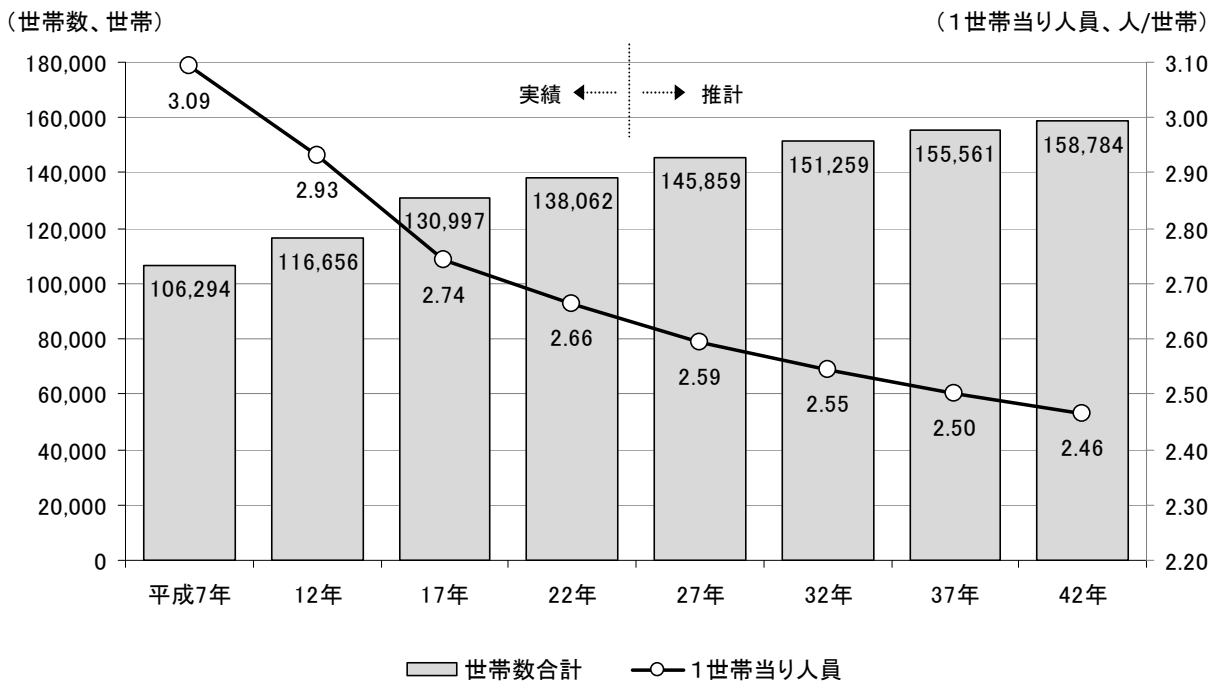
平成 22 年に 138,062 世帯あった一般世帯は平成 32 年には 15 万世帯を超え、平成 42 年には 158,784 世帯になる。

平成 22 年に 2.66 人あった平均世帯人員（1 世帯当りの平均人員）も、徐々にペースを緩めながら平成 42 年には 2.46 人になる（図表-29）。

図表-29 世帯数推計結果

実績 ◀-----▶ 推計 (単位:世帯・人・人/世帯)

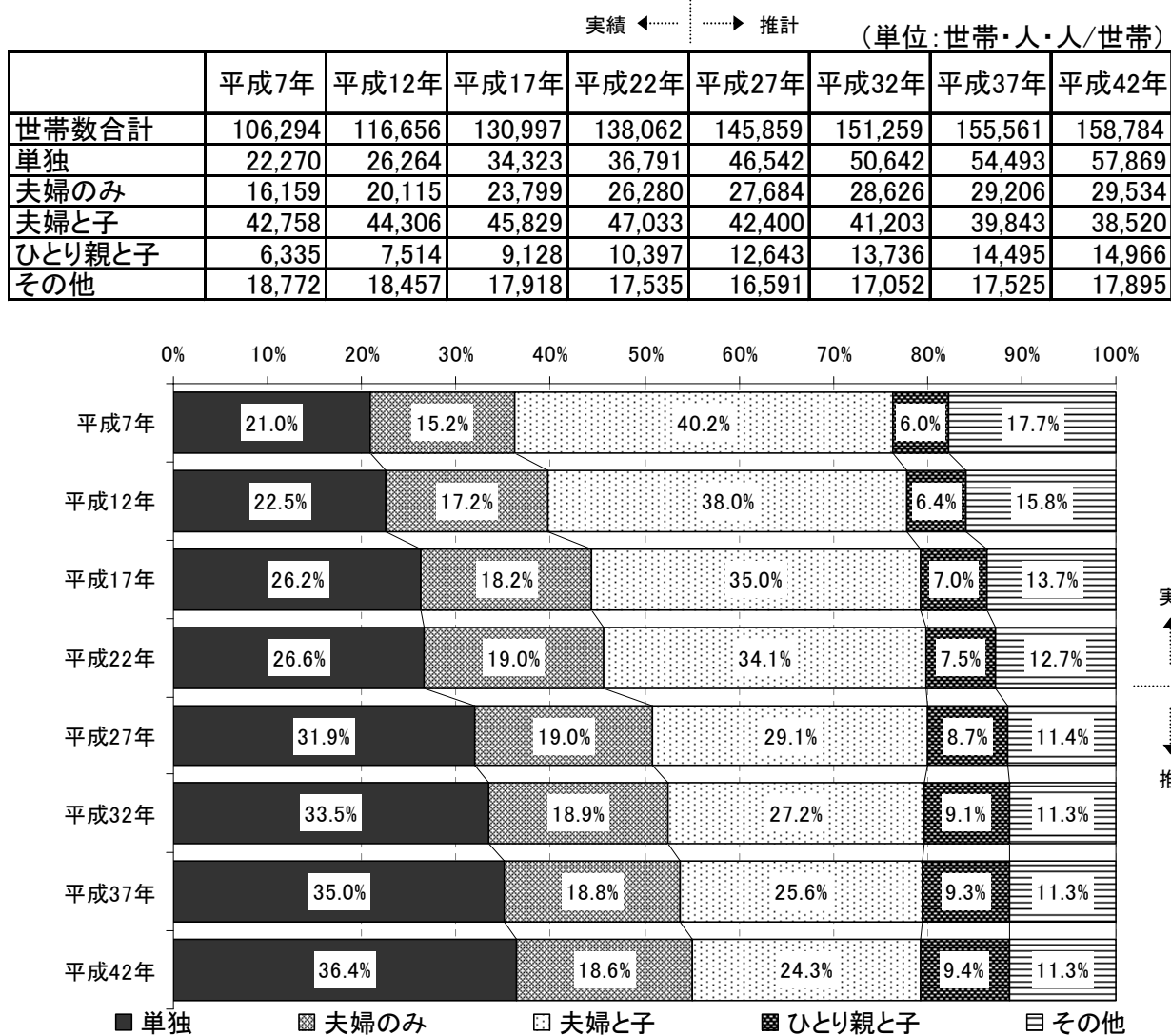
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
世帯数合計	106,294	116,656	130,997	138,062	145,859	151,259	155,561	158,784
一般世帯人員	328,971	341,968	359,313	367,822	378,230	384,971	389,217	391,232
1世帯当り人員	3.09	2.93	2.74	2.66	2.59	2.55	2.50	2.46



イ 家族類型別世帯数

家族類型別では、単独世帯の割合が高くなり、平成27年に30%を超え、平成32年には33.5%と全体の約1/3を占めるようになる。これは老年人口が増加していること及び近年、晩婚化・非婚化の傾向により単独世帯が増えるためと考えられる。また、夫婦と子の世帯の割合は低下し、平成27年には30%を下回る。また、夫婦のみ及びひとり親と子の世帯はほぼ横ばいから微増で推移する（図表-30）。

図表-30 家族類型別世帯数推計結果



5 将来人口からみた課題の抽出

人口推計結果及び今後の社会情勢等の予測をもとに、本市における主要な行政課題を踏まえて今後の課題を抽出した。

(1) 人口推移における本市の特性

本市の人口推移については次のように整理される。

ア 総人口

- ・国の傾向と異なり、増加傾向が続いている（図表-4）。
- ・本市の人口増加率は国や県の値を上回っている。本市の人口増加率は、同じく増加傾向が続く県の増加率の2倍前後である（図表-31）。

イ 年少人口

- ・本市の年少人口は、減少傾向が続く国とは異なり、県と同様に横ばいで推移している（図表-32）。
- ・本市の合計特殊出生率は国や県の値を上回っている（図表-34）。
- ・老年人口と比べて転入・転出が多い（図表-8）。
- ・出生数の推移は、国や県と異なり、平成5年以降はわずかに増加傾向を示している（図表-35）。

ウ 生産年齢人口

- ・本市の生産年齢人口の推移は、国や県と異なり増加傾向にある（図表-36）。
- ・20～39歳で転入・転出が多く、社会増減数は20歳代で大幅な社会増となっている。ただし、リーマンショックが起きた平成20年から2年間は社会減となっている（図表-8）。

エ 老年人口

- ・本市の老年人口割合の増加率は国や県の増加率をわずかに下回っている（図表-39）。

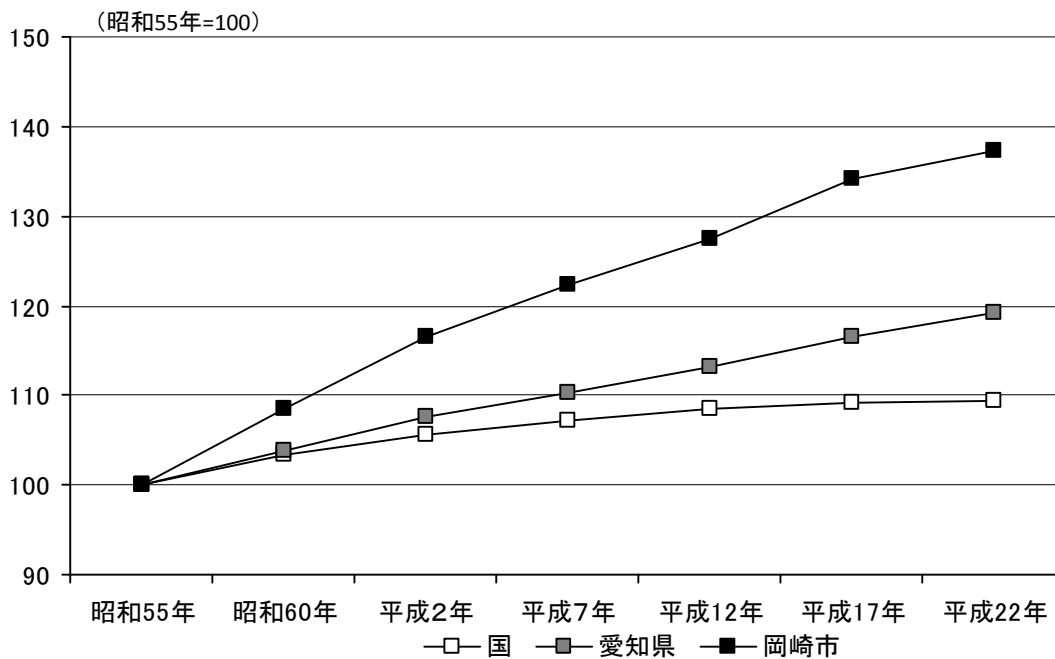
以上のことから、本市の人口増加は主に20歳代の社会増に支えられていること、30歳代の子育て世代が転入し、子どもを産み育てている結果、年少人口の減少ペースは国や県と比べて緩やかになっていることが考えられる。

(2) 将来に向けての対策

本市の人口増加の要因は主に子育て世代の転入であること、好調な地域経済を背景に人口増加が続いていたことから、本市はこれまで、人口増加に対応すべく各種インフラの整備、文化活動の充実、次代の人材育成を見据えた教育環境の整備等に取り組んできた。

全国的に少子高齢化が進行していく中、これまでと同様に本市が持続的に発展していくには、子育て世代が転入し本市の産業・経済を支えるとともに、子どもを産み育てていくことが必要である。そのためには、居住環境、教育環境、子育て環境を更に充実させ、子育て世代が住みやすいまちづくりを進めていく必要がある。

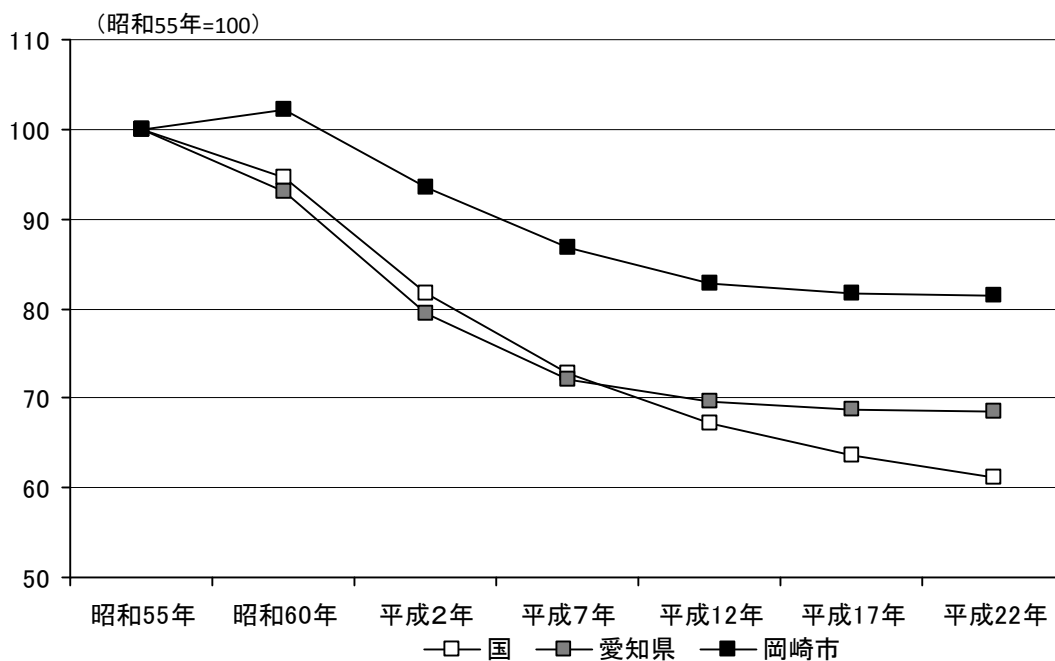
図表-31 国・愛知県及び岡崎市の総人口の推移（昭和55年=100）



資料：国勢調査

注：旧額田町を含む

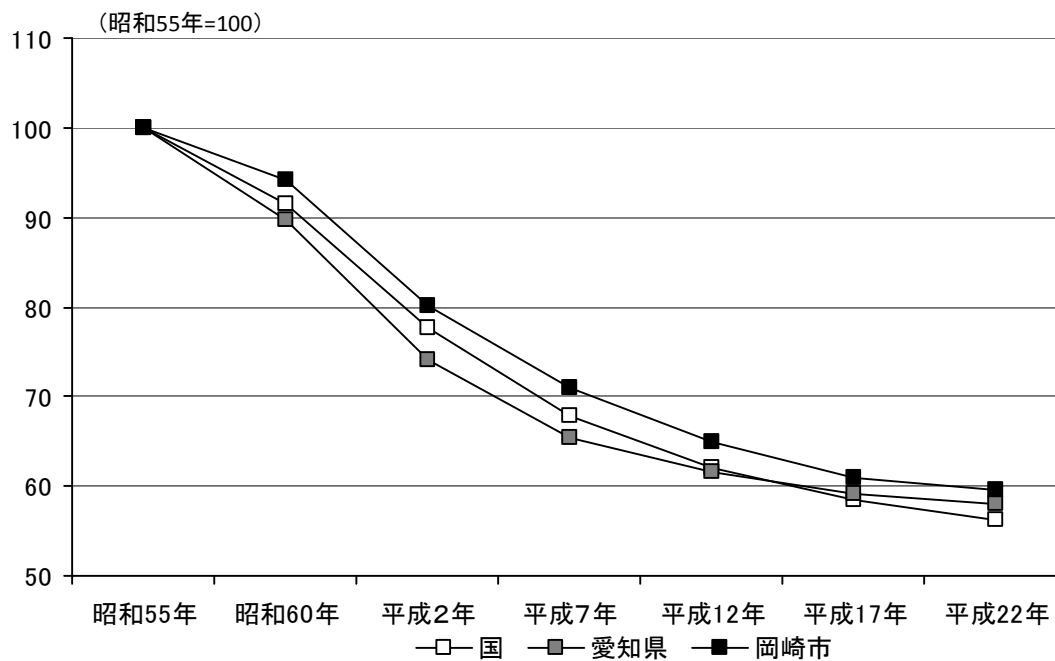
図表-32 国・愛知県及び岡崎市の年少人口の推移（昭和55年=100）



資料：国勢調査

注：旧額田町を含む

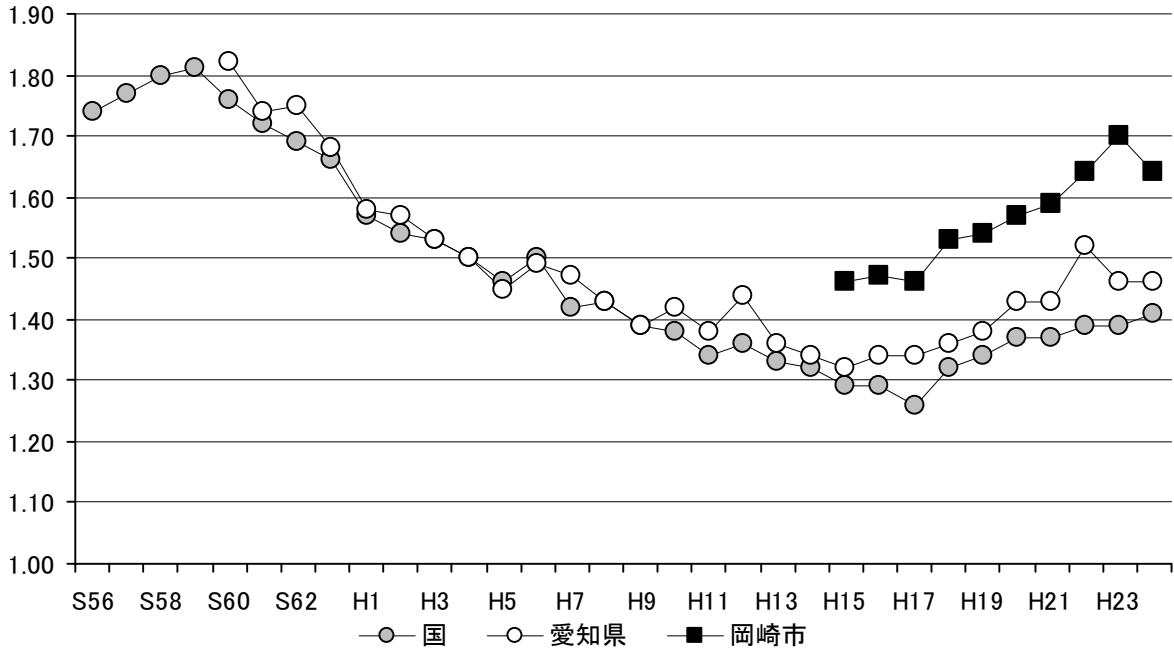
図表-33 国・愛知県及び岡崎市の年少人口割合の推移（昭和55年=100）



資料：国勢調査

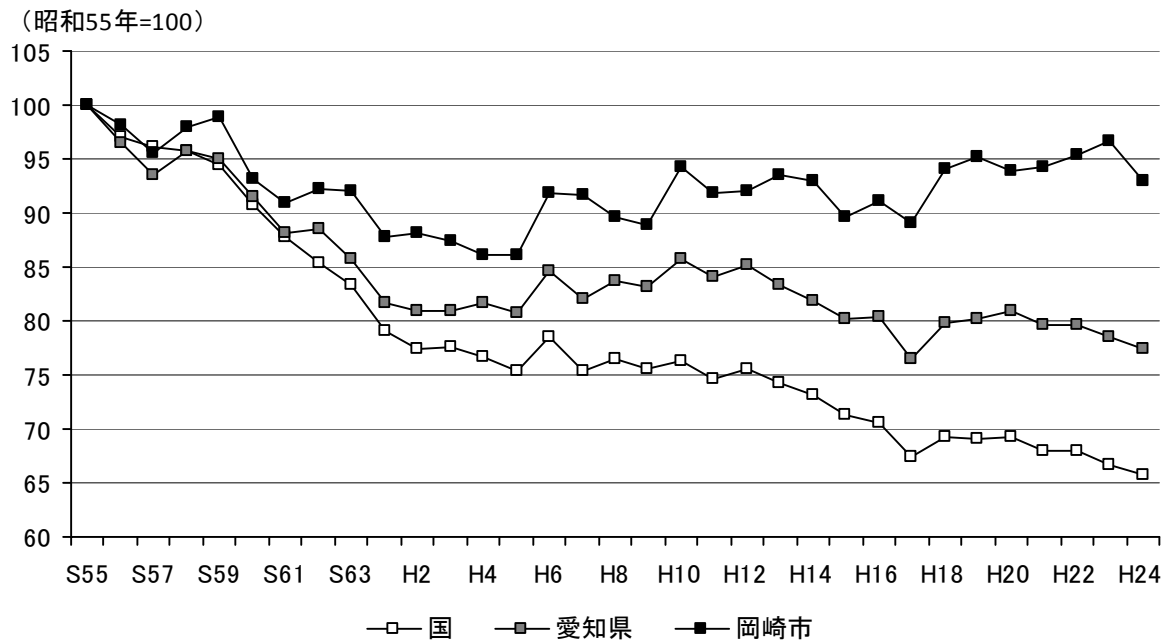
注：旧額田町を含む

図表-34 国・愛知県及び岡崎市の合計特殊出生率の推移



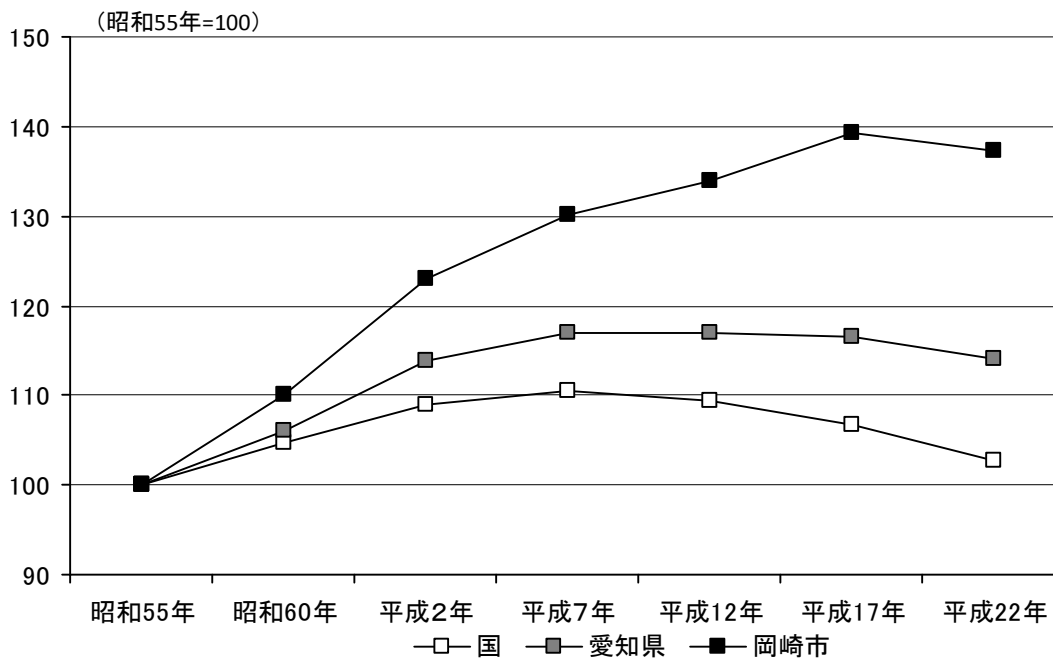
資料：人口動態調査（国・県）、保健所総務課調べ（市）

図表-35 出生数の推移（昭和55=100）



資料：愛知県人口動向調査

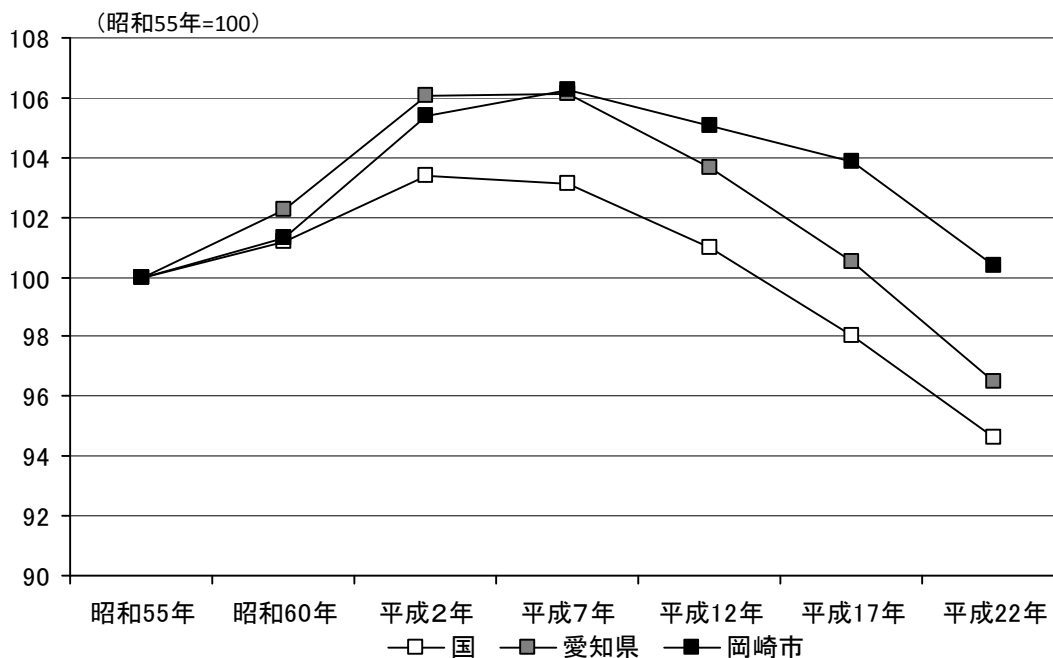
図表-36 国・愛知県及び岡崎市の生産年齢人口の推移（昭和55年=100）



資料：国勢調査

注：旧額田町を含む

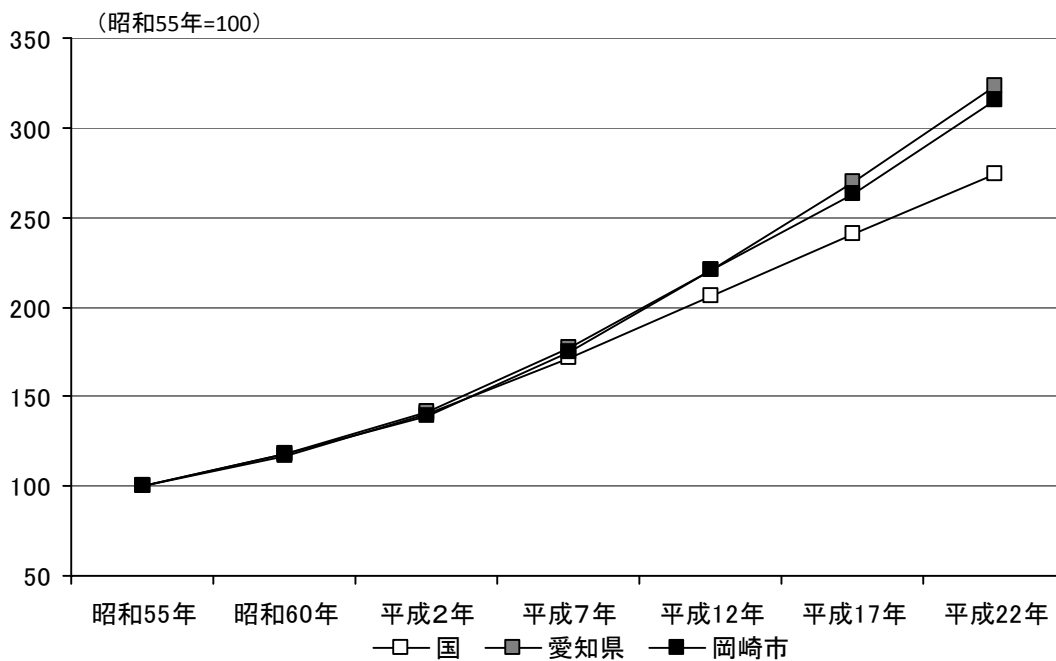
図表-37 国・愛知県及び岡崎市の生産年齢人口割合の推移（昭和55年=100）



資料：国勢調査

注：旧額田町を含む

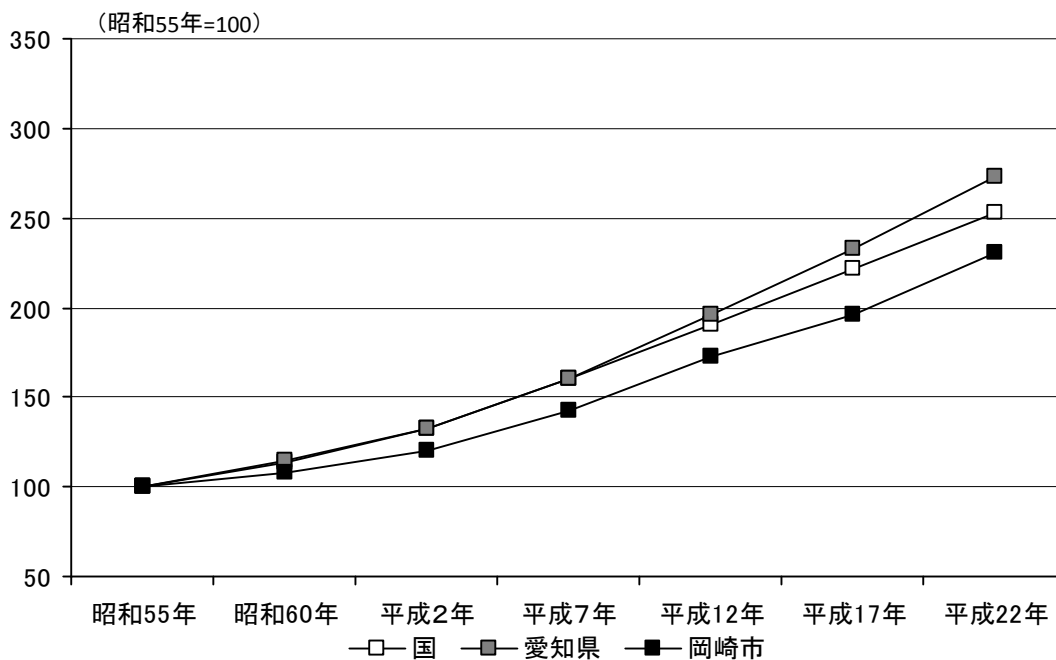
図表-38 国・愛知県及び岡崎市の老年人口の推移（昭和55年=100）



資料：国勢調査

注：旧額田町を含む

図表-39 国・愛知県及び岡崎市の老年人口割合の推移（昭和55年=100）



資料：国勢調査

注：旧額田町を含む

6 参考資料

(1) 人口推計に用いる仮定値の検討

人口推計に用いる仮定値のうち社会移動率については、次の3ケースで比較・検討を行った。

- ・ケース1：平成12～17年の社会移動率
- ・ケース2：平成17～22年の社会移動率
- ・ケース3：平成12～17年と平成17～22年の社会移動率の平均

なお、今回は参考に社人研が行った「地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による岡崎市の推計値を比較対照とした。

検討結果は次のとおりである。

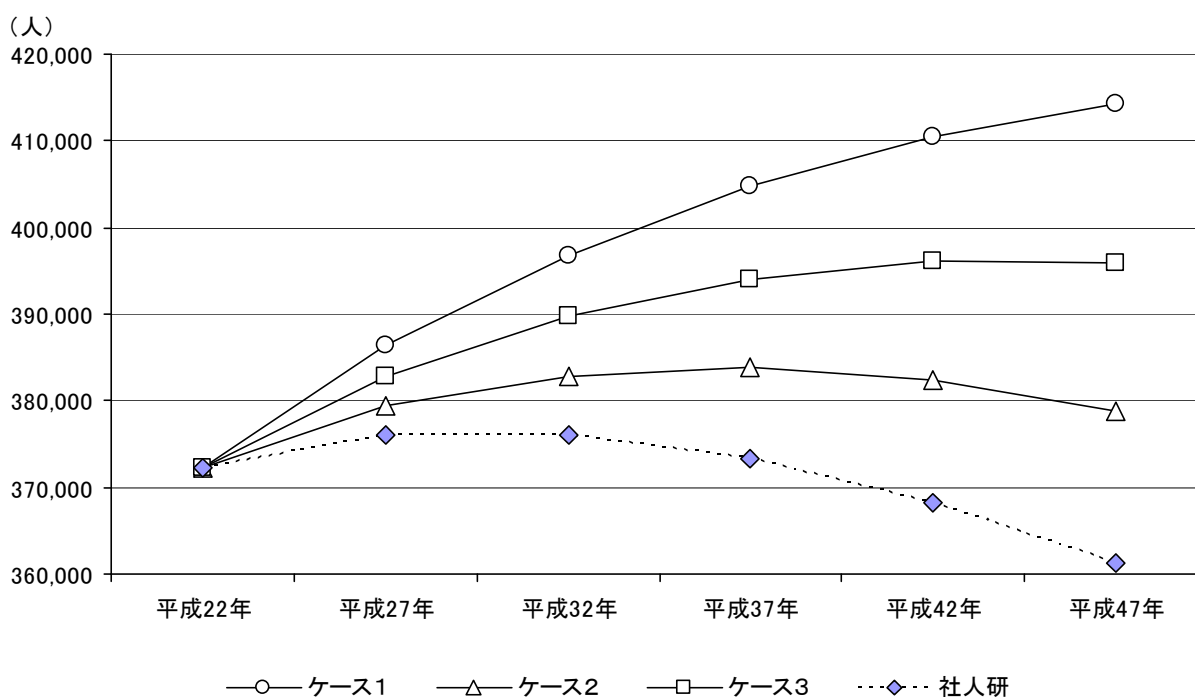
ア 総人口

社人研の推計値と比較すると、いずれのケースも総人口は高く推計された。ケース1では、期間を通して人口増加が続き、ケース2及びケース3では平成47年までにピークを迎えると推計された（参考-1）。

仮定値（社会移動率）の選択にあたり、その当時の社会情勢を振り返ると、リーマンショック直後の人口減少は特異な現象と捉えられること（ケース2）、また、リーマンショック前の好況期はバブル状態にあり、当時みられた人口増加（ケース1）はこの先あまり期待できないことなどを考慮し、今回用いる社会移動率は、ケース3が適当と判断した。

なお、比較対照にした社人研の推計値が低いのは、直近期間（平成17～22年）の社会移動率を採用していること、及び社会移動率がこの先鈍化するとの全国的な予測に基づき移動率を定率縮小させているためである。

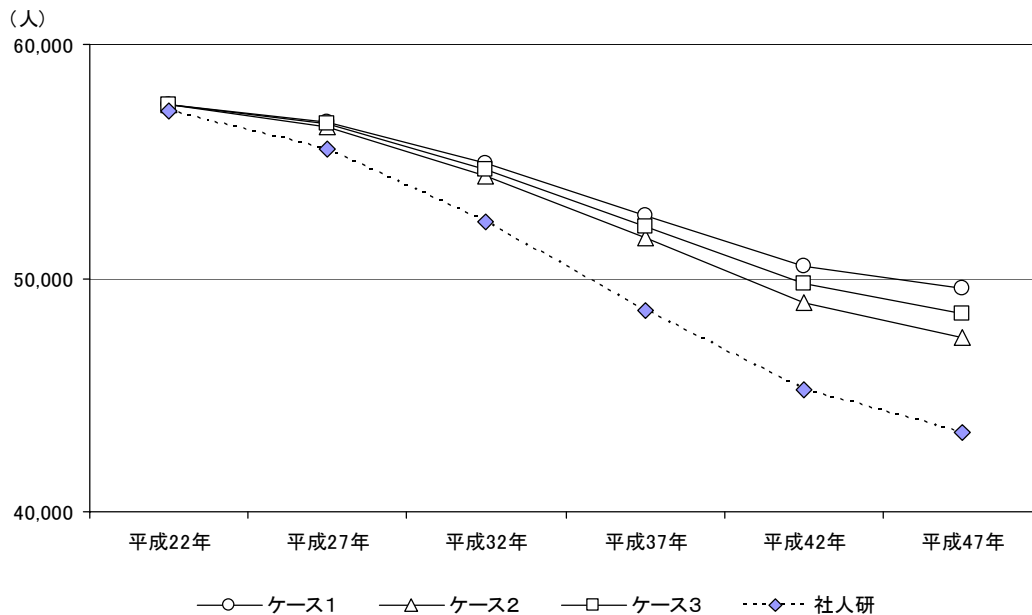
参考-1 人口推計結果（総人口）



イ 年少人口

年少人口も総人口と同様、いずれのケースも社人研より高く推計された。各ケースを比べると移動率の設定に関わらず、ほぼ同様の傾向を示した（参考-2）。

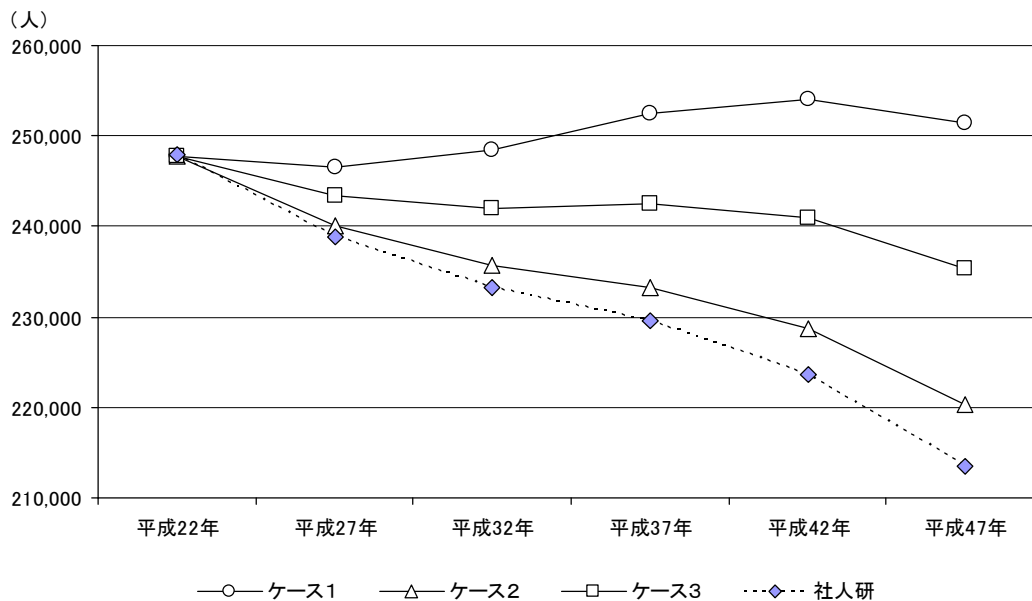
参考-2 人口推計結果（年少人口）



ウ 生産年齢人口

生産年齢人口も同様に、いずれのケースも社人研より高く、また、ケースによる差が大きくなると推計された。これはこの区分（特に15～39歳）の移動率が高いことによる（参考-3）。

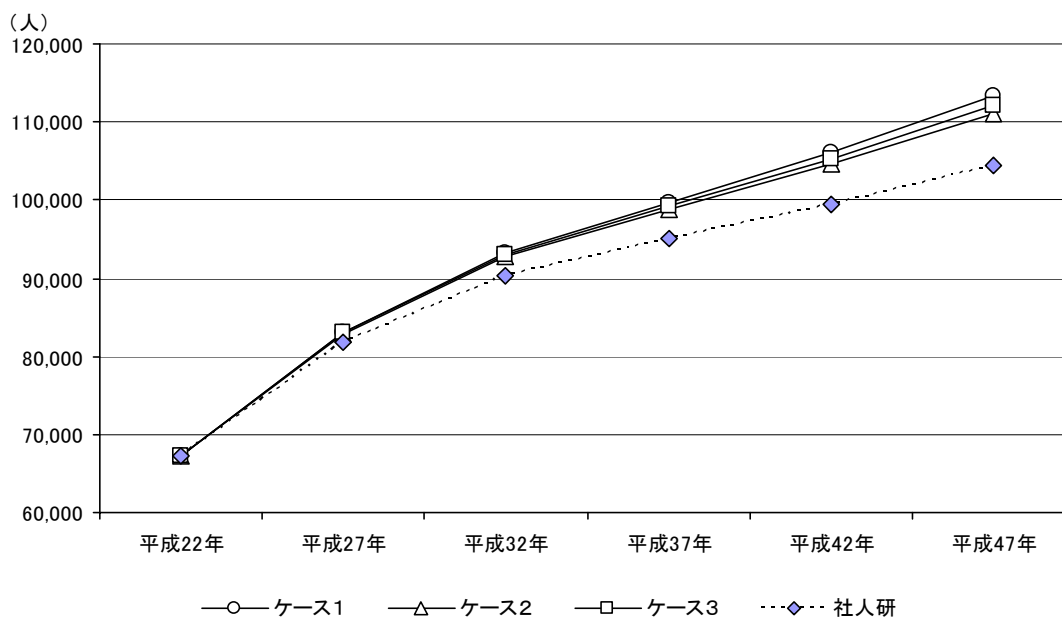
参考-3 人口推計結果（生産年齢人口）



エ 老年人口

老年人口は仮定値に関係なく同様に推移すると推計された（参考-4）。

参考-4 人口推計結果（老年人口）



(2) 生産年齢人口が増減する理由

生産年齢人口（15～64歳）が推計期間の途中で一旦増加するのは、推計開始時点（平成22年）の人口構成と転入人口とのバランス（量的関係）による。

将来の生産年齢人口は主に、①年少人口から生産年齢人口に移動する人口（以下「人口A」）、②生産年齢人口から高齢者人口に移動する人数（以下「人口B」）、③15～64歳で市外から転入する人口（以下「人口C」）で決まる（自然減は含むが、ここでは省略する）。

$$\text{将来（次期）の生産年齢人口} = \text{現在の生産年齢人口} + \text{人口A} - \text{人口B} + \text{人口C}$$

人口Aは現在の10～14歳人口、人口Bは現在の60～64歳人口、人口Cは生産年齢人口（15～64歳）の社会増減である。

男女別5歳階級別の社会移動率を見ると、15～19歳から30～34歳までに大きなピークを持ち、14歳以下では値がゼロに近くなっている（参考-5）。したがって、人口Aは現在の10～14歳の各5歳階級の人口と、人口Bは64歳以下の各5歳階級の人口とほぼ同じとみなすことができる。人口Aは、第1期（平成22→27年）は推計開始時点の10～14歳人口、第2期（平成27→32年）は推計開始時点の5～9歳人口となる。また、第4期（平成37→42年）以降は、推計期間中に生まれた人口が成長した人口となる。出生数は出生率の仮定値に関わらず約14,000～15,000人と推計されている。

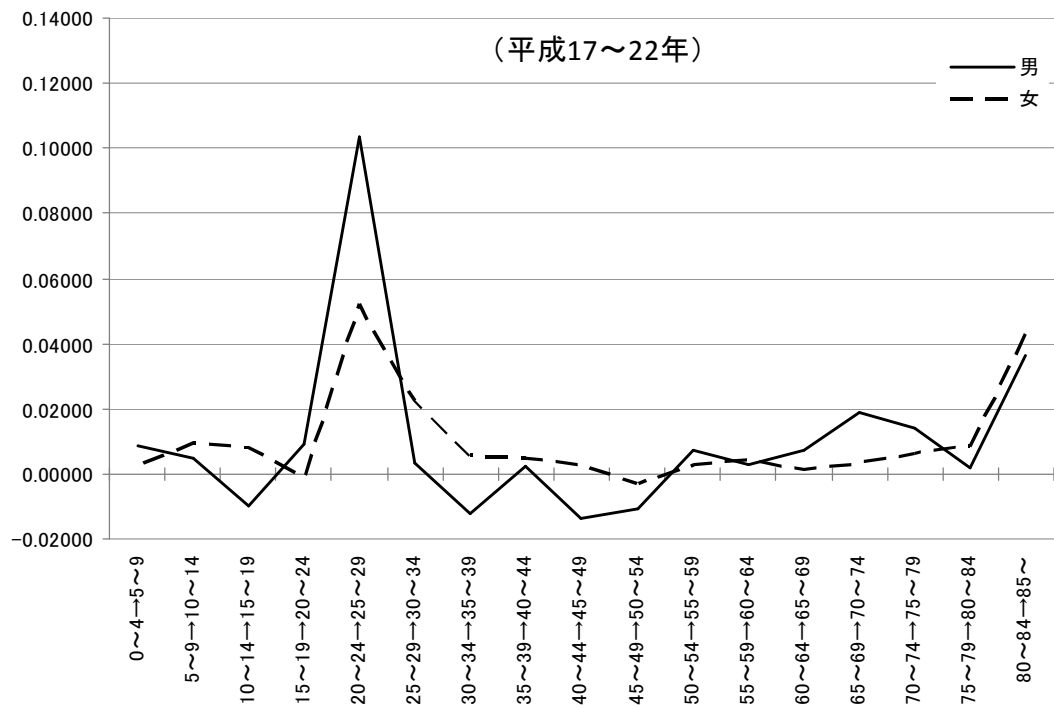
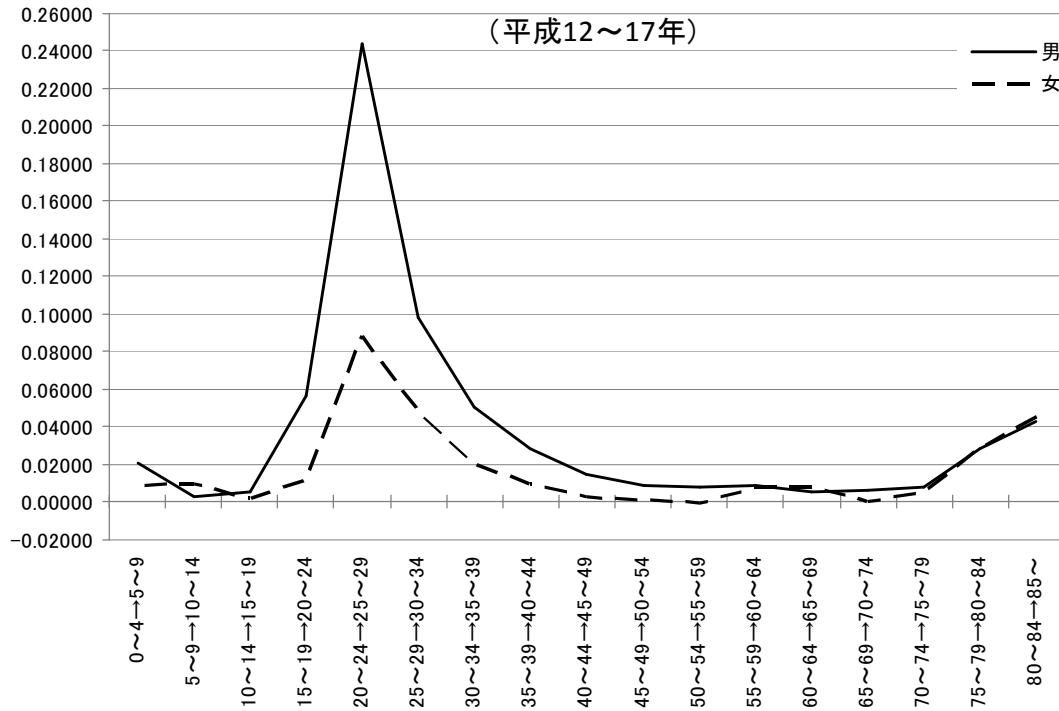
人口Bは、第1期（平成22→27年）は推計開始時点の60～64歳人口、第2期（平成27→32年）は推計開始時点の55～59歳人口となる。

人口Aと人口Bの差の経時変化を見ると、人口Aは人口Bより常に少ないため、全ての時点で差はマイナスである。そして、その差は第3期までは小さくなり、第4期以降は大きくなる。即ち、閉鎖の生産年齢人口は減少傾向にあるが、その減少幅は第3期までは小さく、第4期以降は再び大きくなる。

更に、ここに人口Cが加わる。人口Cは社会移動率によって異なり、平成12～17年平均とした場合で高く、平成17～22年平均で低い（参考-6）。推計開始時点の人口構成から人口Cを求めると、平成12～17年平均で約8,400人、平成17～22年平均で約3,400人、平成12～22年平均では約5,900人であった。

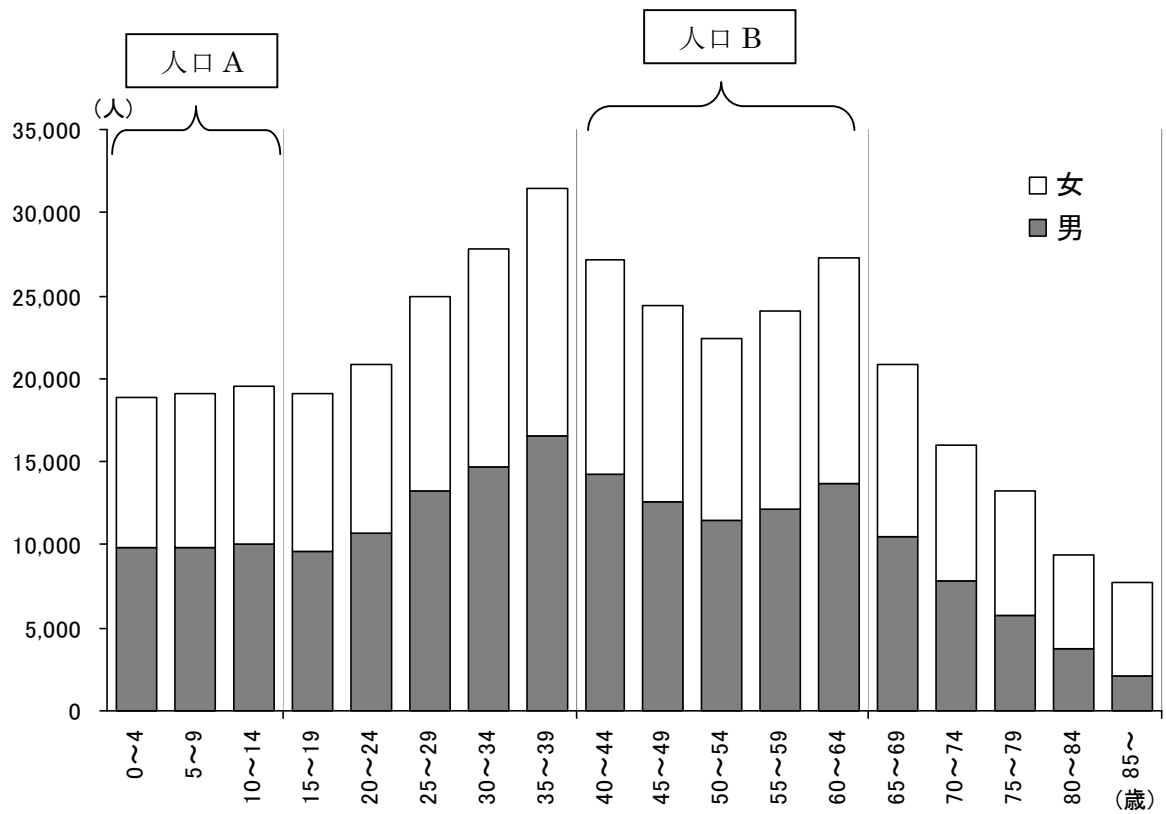
このように、人口差（A－B）の経時変化量と外部からの流入人口の量的関係により、生産年齢人口が減少途中で一旦増加する推計結果となった。

参考-5 男女5歳階級別社会移動率



※いずれの時点の仮定値においても、20～24 歳→25～29 歳をピークとし、それ以外の年齢では±0.02 未満と値が小さい。

参考-6 推計開始時点の人口構成



- ※ 推計開始時点において 40~64 歳の人口は推計期間中に老年人口に移動する。
- ※ 年少人口は推計期間中に生産年齢人口に移動する。その人数は 40~64 歳人口より少ない。

(3) 住宅開発等付加要素の検討

人口推計に影響を与える付加要素として、住宅開発等による人口流入が挙げられる。現在実施中、または計画中の住宅開発等を付加要素として考慮すべきか検討した。

対象事業は比較的規模の大きい住宅開発として、3,000 m²以上の住宅開発及び5階以上の集合住宅の32事業を選定した（参考-7）。

これについて検討した結果、全事業の計画戸数は3,286戸で、1戸当たりの入居者数（平均）を2.9人、入居率を0.9と仮定すると全事業の計画人口は8,576人となり、基準人口372,357人（平成22年国勢調査）の約2.3%となった。

このことから、これら住宅開発等は人口推計に与える影響が小さく、市内では過去に同様の住宅開発等が実施されてきたことを考慮すると、本推計においては住宅開発等による人口流入を付加要素として加味しないこととする。

参考-7 住宅開発等一覧（※3,000 m²以上の住宅開発・5階以上の集合住宅）

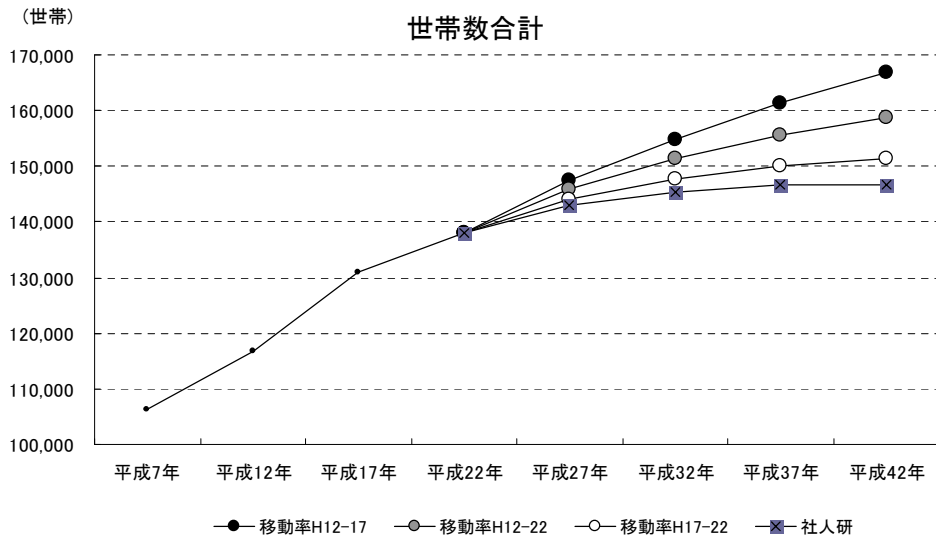
No.	事業区域	種別	計画戸数	No.	事業区域	種別	計画戸数	
1	庄司田1丁目地内	賃貸	8	17	触越町字西沖地内	マンション	80	
2	明大寺字大塚地内	マンション	36	18	菅生町字菅生地内	単身	18	
3	羽根町字東荒子地内	賃貸	9	19	土井町字柳ヶ坪地内	賃貸	106	
4	岩津町車塚地内	戸建	90	20	鴨田本町地内	賃貸	17	
5	大門五丁目地内	マンション	30	21	明大寺町字大塚地内	マンション	49	
6	若松東3丁目地内	マンション	43	22	美合町字小豆坂地内	戸建	34	
7	桑原町字大沢地内	戸建	250	23	伝馬通五丁目地内	マンション	44	
8	三崎町地内	マンション	16	24	緑ヶ丘一丁目地内	戸建	26	
9	駅東土地区画整理事業地内	賃貸	16	25	明大寺町字畔土地内	マンション	98	
10	駅東土地区画整理事業地内	賃貸	18	26	針崎町字東カンジ地内	戸建	225	
11	駅東土地区画整理事業地内	賃貸	15	27	上六名三丁目地内	戸建	151	
12	羽根町字東荒子地内	賃貸	12	28	明大寺町字地内	マンション	23	
13	材木町一丁目地内	単身	208	29	真伝町字抱六岩地内	賃貸	23	
14	末広町地内	マンション	25	30	上六名三丁目地内	マンション	623	
15	八帖北町地内	単身	46	31	羽根東町地内	マンション	33	
16	中町六丁目地内	マンション	29	32	柱町字南屋敷地内	戸建	885	
							計	3,286

(4) 仮定値（社会移動率）を変えた場合の世帯数推計

(1)で用いた3つ仮定値（社会移動率）による推計人口及び社人研の推計人口に対応した世帯数の推計結果を次に示す。いずれの推計結果においても、世帯数はおおむね増加傾向を、1世帯当り人員は減少傾向を示している（参考-8、参考-9）。

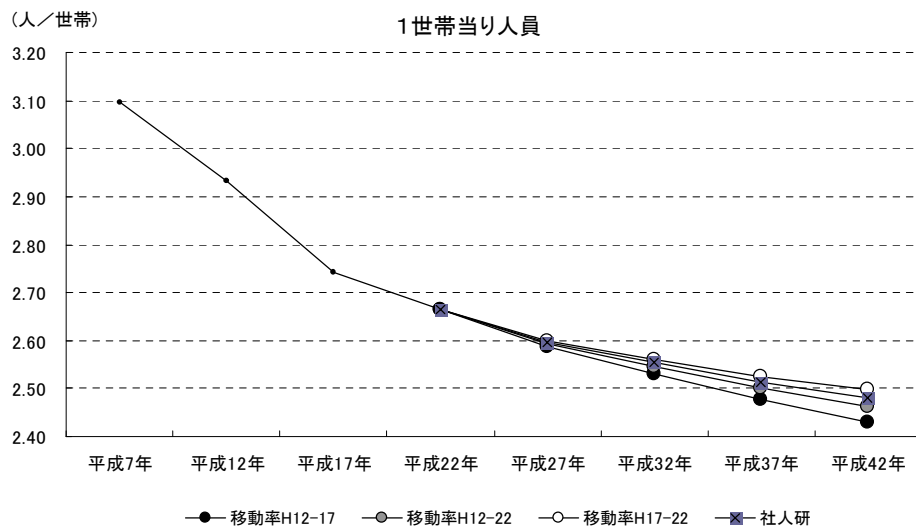
参考-8 世帯数推計結果

		(世帯)							
世帯数合計	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	
移動率H12-17	106,294	116,656	130,997	138,062	147,567	154,882	161,293	166,822	
移動率H12-22				138,062	145,859	151,259	155,561	158,784	
移動率H17-22				138,062	144,151	147,740	150,121	151,292	
社人研				138,062	143,017	145,469	146,725	146,718	



参考-9 1世帯当り人員推計結果

		(世帯)							
1世帯当り人員	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	
移動率H12-17	3.09	2.93	2.74	2.66	2.59	2.53	2.48	2.43	
移動率H12-22				2.66	2.59	2.55	2.50	2.46	
移動率H17-22				2.66	2.60	2.56	2.53	2.50	
社人研				2.66	2.60	2.55	2.51	2.48	



岡崎市企画財政部企画課

〒444-8601 岡崎市十王町二丁目 9 番地

電話 0564-23-6812